

別紙 2 入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

目 次

	ページ
1. 各府省庁の入札契約制度の現状	・・・ 1
2. 各入札契約適正化法対象特殊法人等の入札契約制度の現状	・・・ 5
3. 各都道府県の入札契約制度の現状	・・・ 23
4. 各政令都市の入札契約制度の現状	・・・ 31
5. 各市区町村の入札契約制度の現状	・・・ 35

別紙2 入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

- (注1) 制度は平成30年8月1日現在。
 (注2) 一般競争入札及び総合評価落札方式の下限金額が工種や発注部局によって異なる場合は、土木部発注の土木工事の下限額を表示している。
 (注3) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示している。
 (注4) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式について、
 昭和61年6月中央公契連モデルとは (直接工事費+共通仮設費+現場管理費×0.2)×1.05
 平成20年6月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.6+一般管理費×0.3)×1.05
 平成21年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3)×1.05
 平成23年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.3)×1.05
 平成25年5月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.55)×1.08
 平成28年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)×1.08
 平成29年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)×1.08
 (注5) 予定価格等は、設計価格を含む。また、同一工事で設計価格事前公表、予定価格事後公表の場合は、「事前公表」と記載。
 (注6) 平均落札率は単純平均(落札率の総合計÷入札件数)で算出。
 (注7) 発注機関によっては、ホームページ等で公表している数値が加重平均(契約価格の総合計÷予定価格の総合計)で算出している場合があるため、本資料と数値が異なる場合がある。

1. 各府省庁の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格の公表
衆議院	250万円超	H23本格導入済	18	2000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	88.3%	
参議院	250万円超	H21本格導入済	13	1000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.6%	
最高裁判所	250万円超	H20本格導入済	168	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.5%	
内閣府	250万円超	H14本格導入済	201	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.3%	
宮内庁	500万円超(250万円超)	H20本格導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	-	
警察庁	250万円超	H28本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	84.4%	
総務省	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	-	
法務省	250万円超	H18本格導入済	15	250万円超(6000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	84.4%	
外務省	250万円超	H21本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	84.6%	未実施事項あり
財務省	250万円超	H15本格導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	76.4%	

別紙2 入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

1. 各府省庁の入札契約制度の現状

発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
	(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
衆議院	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
参議院	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
最高裁判所	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
内閣府	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
宮内庁	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
警察庁	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
総務省	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
法務省	実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
外務省	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
財務省	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

1. 各府省庁の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格の公表
文部科学省	6000万円以上 (250万円超)	H17本格導入済	7	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	74.5%	
厚生労働省	250万円超	H20本格導入済	16	6000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	81.4%	
農林水産省	250万円超	H13本格導入済	1432	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93.4%	
経済産業省	250万円超	H20試行導入済	-	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	設置済	-	
国土交通省	6000万円以上 (250万円超)	H12本格導入済	9166	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93.6%	
環境省	6000万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	94	6000万円以上 (250万円超)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	85.4%	
防衛省	250万円超	H17本格導入済	475	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	86.4%	
会計検査院	250万円超	H20本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	65.6%	
人事院	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	設置済	80.6%	未実施事項あり

1. 各府省庁の入札契約制度の現状

発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
	(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
文部科学省	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
厚生労働省	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
農林水産省	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
経済産業省	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
国土交通省	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
環境省	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
防衛省	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
会計検査院	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
人事院	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

2. 各入札契約適正化法対象特殊法人等の入札契約制度の現状

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	500万円超	H17本格導入済	-	30000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	85.1%	未実施事項あり
総務省	独立行政法人情報通信研究機構	250万円超	H20本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	74.1%	
外務省	独立行政法人国際協力機構	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	全案件非公表	設置済	90.6%	未実施事項あり
文部科学省	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	250万円超	H20本格導入済	-	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	88.9%	
文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	250万円超	H19本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.6%	
文部科学省	独立行政法人日本原子力研究開発機構	250万円超	H19本格導入済	-	20000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	89.8%	
文部科学省	独立行政法人日本芸術文化振興会	250万円超	H16本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.6%	
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	250万円超	H18本格導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	76.9%	
文部科学省	独立行政法人国立文化財機構	250万円超	H20本格導入済	4	20000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.2%	
文部科学省	独立行政法人国立美術館	250万円超	H21本格導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	97%	
文部科学省	独立行政法人国立科学博物館	250万円超	H17本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	70.5%	
文部科学省	独立行政法人国立女性教育会館	250万円超	H15本格導入済	-	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	96.9%	
文部科学省	独立行政法人国立青少年教育振興機構	250万円超	H22本格導入済	-	20000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	設置済	77.7%	

2. 各入札契約適正化法対象特殊法人等の入札契約制度の現状

所管省庁	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
内閣府	沖縄科学技術 大学院大学学 園	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
外務省	独立行政法人 国際協力機構	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	独立行政法人 宇宙航空研究 開発機構	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	独立行政法人 科学技術振興 機構	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	独立行政法人 日本原子力研 究開発機構	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	独立行政法人 日本芸術文化 振興会	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	独立行政法人 日本スポーツ振 興センター	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	独立行政法人 国立文化財機 構	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
文部科学 省	独立行政法人 国立美術館	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	独立行政法人 国立科学博物 館	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	独立行政法人 国立女性教育 会館	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	独立行政法人 国立青少年教 育振興機構	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
文部科学省	独立行政法人国立高等専門学校機構	250万円超	H16本格導入済	161	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	84.7%	
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	250万円超	H18本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	78.4%	
文部科学省	国立大学法人北海道大学	1000万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	4	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.1%	
文部科学省	国立大学法人北海道教育大学	250万円超	H18本格導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	83.2%	
文部科学省	国立大学法人室蘭工業大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	12	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.8%	
文部科学省	国立大学法人小樽商科大学	500万円超 (250万円超)	H20本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96%	
文部科学省	国立大学法人帯広畜産大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	1	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.8%	
文部科学省	国立大学法人旭川医科大学	500万円以上 (250万円超)	H20本格導入済	4	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93.1%	
文部科学省	国立大学法人北見工業大学	500万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	2	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.3%	
文部科学省	国立大学法人弘前大学	500万円超	H20本格導入済	12	10000万円以上 (1000万円超)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	89.2%	
文部科学省	国立大学法人岩手大学	250万円超	H19本格導入済	17	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.3%	
文部科学省	国立大学法人東北大学	500万円超 (250万円超)	H20本格導入済	5	10000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	83.5%	
文部科学省	国立大学法人宮城教育大学	250万円超	H19本格導入済	1	10000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.2%	
文部科学省	国立大学法人秋田大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	124	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	86.8%	

所管省庁	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
文部科学 省	独立行政法人 国立高等専門 学校機構	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	独立行政法人 日本学生支援 機構	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 北海道大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 北海道教育大 学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 室蘭工業大学	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 小樽商科大学	未実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
文部科学 省	国立大学法人 帯広畜産大学	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 旭川医科大学	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 北見工業大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 弘前大学	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 岩手大学	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 東北大学	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 宮城教育大学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 秋田大学	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
文部科学省	国立大学法人山形大学	250万円超	H19本格導入済 ¹		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	83%	
文部科学省	国立大学法人福島大学	250万円超	H19本格導入済 ⁵		20000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	88.7%	
文部科学省	国立大学法人茨城大学	250万円超	H19本格導入済 ¹		5000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	74.9%	
文部科学省	国立大学法人筑波大学	250万円超	H18本格導入済 ⁵		10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	85.5%	
文部科学省	国立大学法人筑波技術大学	1000万円超	H20本格導入済 ¹		適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	99.8%	
文部科学省	国立大学法人宇都宮大学	250万円超	H17本格導入済 ⁵		3500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	86.1%	
文部科学省	国立大学法人群馬大学	250万円超	H18本格導入済 ¹⁰		1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	85.5%	
文部科学省	国立大学法人埼玉大学	250万円超	H19本格導入済 ⁵		2000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	86.2%	
文部科学省	国立大学法人千葉大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済 ⁶		7000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	94.7%	
文部科学省	国立大学法人東京大学	500万円以上	H16本格導入済 ³		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.5%	
文部科学省	国立大学法人東京医科歯科大学	500万円以上	H18本格導入済 ³		10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	79.3%	
文部科学省	国立大学法人東京外国語大学	500万円超	H19本格導入済 ¹		500万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	74.6%	
文部科学省	国立大学法人東京学芸大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済 ¹²		適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	88.1%	
文部科学省	国立大学法人東京農工大学	500万円超	H19本格導入済 ¹⁸		500万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	81.1%	

所管省庁	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
文部科学 省	国立大学法人 山形大学	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 福島大学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 茨城大学	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 筑波大学	実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 筑波技術大学	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 宇都宮大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
文部科学 省	国立大学法人 群馬大学	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 埼玉大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 千葉大学	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 東京大学	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 東京医科歯科 大学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 東京外国語大 学	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
文部科学 省	国立大学法人 東京学芸大学	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 東京農工大学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
文部科学省	国立大学法人東京芸術大学	500万円以上	H16本格導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	87.2%	
文部科学省	国立大学法人東京工業大学	500万円以上	H19本格導入済	15	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	83.7%	
文部科学省	国立大学法人東京海洋大学	250万円超	H19本格導入済	1	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.4%	
文部科学省	国立大学法人お茶の水女子大学	250万円超	H13本格導入済	10	1000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	80%	
文部科学省	国立大学法人電気通信大学	500万円超	H19本格導入済	7	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	79.7%	
文部科学省	国立大学法人一橋大学	500万円以上	H18本格導入済	1	適宜選定 (500万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	85.8%	
文部科学省	国立大学法人横浜国立大学	1000万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	6	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	86.2%	
文部科学省	国立大学法人新潟大学	250万円超	H19本格導入済	13	250万円超 (1000万円以上)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	81.9%	
文部科学省	国立大学法人長岡技術科学大学	250万円超	H19本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	92%	
文部科学省	国立大学法人上越教育大学	250万円超	H19本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	69.4%	
文部科学省	国立大学法人富山大学	1000万円超 (250万円超)	H18本格導入済	14	1000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	85.1%	
文部科学省	国立大学法人金沢大学	1000万円超 (500万円超)	H18本格導入済	9	1000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	79.8%	
文部科学省	国立大学法人福井大学	250万円超	H19本格導入済	6	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	78%	
文部科学省	国立大学法人山梨大学	250万円超	H20本格導入済	13	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	90.2%	

所管省庁	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
文部科学 省	国立大学法人 東京芸術大学	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 東京工業大学	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 東京海洋大学	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 お茶の水女子 大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 電気通信大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
文部科学 省	国立大学法人 一橋大学	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 横浜国立大学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
文部科学 省	国立大学法人 新潟大学	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 長岡技術科学 大学	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 上越教育大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 富山大学	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 金沢大学	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 福井大学	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 山梨大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
文部科学省	国立大学法人信州大学	500万円超	H18本格導入済	12	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	88.7%	
文部科学省	国立大学法人岐阜大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	15	500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	89.9%	
文部科学省	国立大学法人静岡大学	250万円超	H20本格導入済	5	250万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	90%	
文部科学省	国立大学法人浜松医科大学	1000万円以上 (500万円以上)	H18本格導入済	16	500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	98.3%	
文部科学省	国立大学法人名古屋大学	250万円超	H18本格導入済	14	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.2%	
文部科学省	国立大学法人愛知教育大学	250万円超	H19本格導入済	3	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	88%	
文部科学省	国立大学法人名古屋工業大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	14	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	85.4%	
文部科学省	国立大学法人豊橋技術科学大学	250万円超	H20本格導入済	8	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	95%	
文部科学省	国立大学法人三重大学	250万円超	H19本格導入済	3	6000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	87%	
文部科学省	国立大学法人滋賀大学	500万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	4	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	70%	
文部科学省	国立大学法人滋賀医科大学	250万円超	H20本格導入済	2	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	82.3%	
文部科学省	国立大学法人京都大学	1000万円以上 (500万円以上)	H18本格導入済	15	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.1%	
文部科学省	国立大学法人京都教育大学	250万円超	H20本格導入済	7	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.6%	
文部科学省	国立大学法人京都工芸繊維大学	250万円超	H18本格導入済	15	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	83%	

所管省庁	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
文部科学 省	国立大学法人 信州大学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 岐阜大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
文部科学 省	国立大学法人 静岡大学	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 浜松医科大学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 名古屋大学	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
文部科学 省	国立大学法人 愛知教育大学	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 名古屋工業大 学	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 豊橋技術科学 大学	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
文部科学 省	国立大学法人 三重大学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 滋賀大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 滋賀医科大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 京都大学	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
文部科学 省	国立大学法人 京都教育大学	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
文部科学 省	国立大学法人 京都工芸繊維 大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
文部科学省	国立大学法人 大阪大学	250万円超	H19本格導入済	9	20000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.5%	
文部科学省	国立大学法人 大阪教育大学	250万円超	H19本格導入済	10	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	79.2%	
文部科学省	国立大学法人 兵庫教育大学	500万円以上 (250万円超)	H22本格導入済	6	500万円以上 (250万円超)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	94.6%	
文部科学省	国立大学法人 神戸大学	1000万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	32	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	80%	
文部科学省	国立大学法人 奈良教育大学	300万円以上	H19本格導入済	11	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	79.5%	
文部科学省	国立大学法人 奈良女子大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	85%	
文部科学省	国立大学法人 和歌山大学	250万円超	H18本格導入済	5	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の 第三者機関に 委任	77.7%	
文部科学省	国立大学法人 鳥取大学	1000万円以上 (500万円以上)	H17本格導入済	6	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93.7%	
文部科学省	国立大学法人 島根大学	1000万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	3	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.4%	
文部科学省	国立大学法人 岡山大学	500万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	24	500万円以上 (250万円超)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	89.9%	
文部科学省	国立大学法人 広島大学	250万円超	H18本格導入済	27	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	88.9%	
文部科学省	国立大学法人 山口大学	500万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	4	3500万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	89.3%	
文部科学省	国立大学法人 徳島大学	500万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	7	2000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	82%	
文部科学省	国立大学法人 鳴門教育大学	250万円超	H19本格導入済	12	2000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	73.2%	

所管省庁	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
文部科学 省	国立大学法人 大阪大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
文部科学 省	国立大学法人 大阪教育大学	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 兵庫教育大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 神戸大学	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 奈良教育大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 奈良女子大学	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 和歌山大学	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 鳥取大学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 島根大学	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 岡山大学	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 広島大学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 山口大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 徳島大学	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 鳴門教育大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
文部科学省	国立大学法人香川大学	500万円以上	H19本格導入済	5	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.3%	
文部科学省	国立大学法人愛媛大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	28	500万円超 (250万円超)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	80.4%	
文部科学省	国立大学法人高知大学	500万円超	H18本格導入済	9	500万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	89.6%	
文部科学省	国立大学法人福岡教育大学	250万円超	H19本格導入済	3	2000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	89.8%	
文部科学省	国立大学法人九州大学	1000万円超 (250万円超)	H19本格導入済	27	8000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	86.4%	
文部科学省	国立大学法人九州工業大学	250万円超	H19本格導入済	6	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	76.8%	
文部科学省	国立大学法人佐賀大学	250万円超	H20本格導入済	4	5000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	85%	
文部科学省	国立大学法人長崎大学	250万円超	H19本格導入済	2	4000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.4%	
文部科学省	国立大学法人熊本大学	250万円超	H18本格導入済	10	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	86.4%	
文部科学省	国立大学法人大分大学	250万円超	H20本格導入済	12	2000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	86.5%	
文部科学省	国立大学法人宮崎大学	250万円超	H18本格導入済	2	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.6%	
文部科学省	国立大学法人鹿児島大学	250万円超	H19本格導入済	5	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.8%	
文部科学省	国立大学法人鹿屋体育大学	250万円超	H20本格導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	70%	
文部科学省	国立大学法人琉球大学	500万円以上 (250万円超)	H17本格導入済	22	250万円超 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	82.5%	

所管省庁	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
文部科学 省	国立大学法人 香川大学	未実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 愛媛大学	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 高知大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 福岡教育大学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 九州大学	実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 九州工業大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 佐賀大学	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 長崎大学	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 熊本大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 大分大学	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 宮崎大学	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 鹿児島大学	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 鹿屋体育大学	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 琉球大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
文部科学省	国立大学法人政策研究大学院大学	250万円超	H15本格導入済	-	250万円超	平成20年6月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	-	
文部科学省	国立大学法人総合研究大学院大学	500万円以上	H18本格導入済	4	500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	全案件非公表	設置済	90%	未実施事項あり
文部科学省	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	250万円超	H18本格導入済	9	1000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	81.3%	
文部科学省	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	250万円超	H20本格導入済	11	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	74.2%	
文部科学省	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	500万円以上	H18本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.9%	
文部科学省	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	6000万円以上 (250万円超)	H17本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	85.1%	
文部科学省	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	250万円超	H18本格導入済	6	2000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	84.1%	
文部科学省	大学共同利用機関法人情報システム研究機構	500万円以上	H17本格導入済	-	500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	93.4%	
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構	250万円超	H18試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	設置済	94.2%	
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	81.6%	
農林水産省	日本中央競馬会	250万円超	H20本格導入済	12	250万円超	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	83.6%	
経済産業省	独立行政法人中小企業基盤整備機構	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	76.6%	
国土交通省	独立行政法人水資源機構	500万円超 (250万円超)	H16本格導入済	364	500万円超 (250万円超)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.6%	
国土交通省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	250万円超	H17試行導入済	154	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.3%	

所管省庁	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
文部科学 省	国立大学法人 政策研究大学 院大学	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 総合研究大学 院大学	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 北陸先端科学 技術大学院大 学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 奈良先端科学 技術大学院大 学	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	大学共同利用 機関法人人間 文化研究機構	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
文部科学 省	大学共同利用 機関法人自然 科学研究機構	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	大学共同利用 機関法人高エ ネルギー加速 器研究機構	未実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	大学共同利用 機関法人情報 システム研究 機構	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
厚生労働 省	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
厚生労働 省	独立行政法人 高齢・障害・求 職者雇用支援 機構	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
農林水産 省	日本中央競馬 会	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
経済産業 省	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
国土交通 省	独立行政法人 水資源機構	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
国土交通 省	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援 機構	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
国土交通省	成田国際空港株式会社	229000万円以上	H17試行導入済	46	1000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	84.2%	
国土交通省	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	250万円超	H25本格導入済	-	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	-	
国土交通省	東日本高速道路株式会社	250万円超	H19本格導入済	106	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.6%	
国土交通省	中日本高速道路株式会社	250万円超	H17本格導入済	187	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.8%	
国土交通省	西日本高速道路株式会社	250万円超	H17本格導入済	155	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91%	
国土交通省	首都高速道路株式会社	250万円超	H19本格導入済	69	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	94.6%	
国土交通省	阪神高速道路株式会社	250万円超	H18本格導入済	38	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.7%	
国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	250万円超	H23本格導入済	4	40000万円超	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	88.2%	
国土交通省	独立行政法人都市再生機構	5000万円以上	H18本格導入済	236	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	84.5%	
国土交通省	新関西国際空港株式会社	300万円超	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	99.7%	
国土交通省	独立行政法人自動車事故対策機構	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	87%	未実施事項あり
国土交通省	独立行政法人空港周辺整備機構	250万円超	H21本格導入済	-	250万円超	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	68.3%	
環境省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	500万円超	H16本格導入済	-	適宜選定(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	設置済	89.4%	

所管省庁	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
国土交通省	成田国際空港株式会社	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
国土交通省	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返済 機構	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
国土交通省	東日本高速道路株式会社	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
国土交通省	中日本高速道路株式会社	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
国土交通省	西日本高速道路株式会社	実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
国土交通省	首都高速道路株式会社	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
国土交通省	阪神高速道路株式会社	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
国土交通省	独立行政法人 都市再生機構	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
国土交通省	新関西国際空港株式会社	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
国土交通省	独立行政法人 自動車事故対策機構	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
国土交通省	独立行政法人 空港周辺整備機構	実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
環境省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効

3. 各都道府県の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
北海道	1000万円以上	H16試行導入済	1020	7000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	94.5%	
青森県	5000万円以上	H21本格導入済	313	5000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93.7%	
岩手県	250万円超	H23本格導入済	447	1000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	92.1%	
宮城県	250万円超 (適宜選定)	H18本格導入済	879	250万円超	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93.1%	
秋田県	250万円超	H17本格導入済	166	4000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	95.4%	
山形県	250万円超	H16本格導入済	557	1000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.1%	
福島県	250万円超	H19本格導入済	840	3000万円以上 (250万円超)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	-	
茨城県	1000万円以上	H17試行導入済	617	10000万円以上 (1000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93.6%	
栃木県	5000万円以上 (3000万円以上)	H17試行導入済	99	5000万円以上 (適宜選定)	その他	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	95%	
群馬県	1000万円以上	H18本格導入済	138	1000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.6%	
埼玉県	500万円以上 (1000万円以上)	H18本格導入済	333	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	91.1%	
千葉県	5000万円以上 (適宜選定)	H19本格導入済	491	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	94.4%	
東京都	90000万円以上 (50000万円以上)	H13本格導入済	881	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	92.1%	
神奈川県	250万円超	H17試行導入済	161	500万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93%	

3. 各都道府県の入札契約制度の現状

発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
	(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
青森県	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
岩手県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
宮城県	実施	実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
秋田県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
山形県	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
福島県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
茨城県	実施	実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
栃木県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
群馬県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
東京都	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
神奈川県	実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
新潟県	12000万円以上	H18試行導入済	140	7000万円以上 (1000万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.4%	
富山県	2000万円以上	H18試行導入済	557	2000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	95.9%	
石川県	3000万円以上	H18試行導入済	278	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93%	
福井県	250万円超	H20本格導入済	479	3000万円以上 (1000万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93.5%	
山梨県	1000万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	607	3000万円以上 (1000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	95.4%	
長野県	250万円超	H20本格導入済	498	800万円以上 (500万円以上)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.5%	
岐阜県	1000万円以上 (適宜選定)	H18本格導入済	775	1000万円以上 (適宜選定)	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	94.3%	
静岡県	1000万円以上	H15本格導入済	433	3000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	94.3%	
愛知県	5000万円以上 (1000万円以上)	H16試行導入済	756	5000万円以上 (1000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91%	
三重県	250万円超	H19本格導入済	254	3000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	91.8%	
滋賀県	適宜選定	H18本格導入済	280	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	89.5%	
京都府	1000万円以上	H20本格導入済	118	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	89.6%	
大阪府	250万円超	H18本格導入済	40	35000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	88.5%	
兵庫県	1000万円以上	H14本格導入済	171	7000万円以上 (2000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.3%	

発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
	(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
新潟県	実施	実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
富山県	実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
石川県	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
福井県	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
山梨県	実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
長野県	実施	実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
岐阜県	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
静岡県	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
三重県	実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
滋賀県	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
京都府	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	実施	実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
奈良県	500万円以上	H19本格導入済	245	3000万円以上 (500万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	88.4%	
和歌山県	250万円超	H20本格導入済	520	3000万円以上 (1500万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	90.6%	
鳥取県	250万円超	H19本格導入済	1023	250万円超	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	93.8%	
島根県	1000万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	400	4000万円以上 (1000万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	95.9%	
岡山県	4000万円以上 (1000万円以上)	H19本格導入済	191	8000万円以上 (4000万円以上)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.2%	未実施事項あり
広島県	1000万円以上	H23本格導入済	258	5000万円以上 (1000万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	92.3%	
山口県	3000万円以上 (1000万円以上)	H18本格導入済	1496	3000万円以上 (1000万円以上)	その他	全案件事後公表	その他	設置済	91.9%	
徳島県	1000万円以上	H18本格導入済	332	3000万円以上 (1000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	92.2%	
香川県	3000万円以上 (700万円以上)	H18本格導入済	682	3000万円以上 (700万円以上)	その他	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	94.7%	
愛媛県	800万円以上 (3000万円以上)	H18本格導入済	698	800万円以上 (3000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93.5%	
高知県	3000万円以上 (適宜選定)	H19本格導入済	225	5000万円以上 (1000万円以上)	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	90.7%	
福岡県	5000万円以上	H19本格導入済	232	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	92.4%	
佐賀県	250万円超	H19本格導入済	312	7000万円以上 (2000万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.9%	
長崎県	3500万円以上 (1000万円以上)	H18本格導入済	144	7000万円以上 (3500万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.9%	

発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
	(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
奈良県	実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
和歌山県	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
鳥取県	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
島根県	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
岡山県	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
広島県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
山口県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
徳島県	実施	実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
香川県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛媛県	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
高知県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
福岡県	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
佐賀県	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
長崎県	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
熊本県	3000万円以上 (7000万円以上)	H17試行導入済	391	3000万円以上 (7000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	96.8%	
大分県	4000万円以上	H18試行導入済	317	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	94.8%	
宮崎県	250万円超	H23本格導入済	569	250万円超	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.2%	
鹿児島県	5000万円以上	H18試行導入済	160	4,000～5,000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	93.5%	
沖縄県	5000万円以上	H19本格導入済	137	5000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	89.4%	

発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
	(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
熊本県	実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
大分県	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮崎県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
鹿児島県	実施	実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
沖縄県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効

4. 各政令都市の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
札幌市	250万円超	H18本格導入済	142	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.9%	
仙台市	1000万円以上	H21本格導入済	147	5000万円以上 (1000万円以上)	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	92.4%	
さいたま市	1000万円以上 (適宜選定)	H18本格導入済	6	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	89.5%	
千葉市	250万円超	H18本格導入済	165	2000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	90.7%	
横浜市	250万円超	H18本格導入済	135	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	92%	
川崎市	1000万円以上	H19本格導入済	39	18000万円以上 (35000万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	-	
相模原市	1000万円以上 (250万円超)	H30本格導入済	38	10000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	89.7%	
新潟市	1000万円以上	H18試行導入済	53	5000万円以上 (2500万円以上)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.1%	
静岡市	250万円超 (適宜選定)	H24本格導入済	253	3500万円以上 (3000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	91%	
浜松市	1000万円以上	H18本格導入済	282	3000万円以上 (1000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	94.5%	
名古屋市	1000万円以上 (250万円超)	H23本格導入済	386	1000万円以上 (250万円超)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91.1%	
京都市	250万円超	H16本格導入済	21	5000万円超	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	90.8%	
大阪市	250万円超	H18試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.8%	
堺市	250万円超	H21本格導入済	36	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	87.6%	

4. 各政令都市の入札契約制度の現状

発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
	(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
札幌市	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
仙台市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
さいたま市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
千葉市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
横浜市	実施	実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
川崎市	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
相模原市	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
新潟市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
静岡市	実施	実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
浜松市	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
名古屋市	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
京都市	未実施	実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
大阪市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
堺市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
神戸市	1000万円以上	H19本格導入済	20	10000万円以上 (1000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	91.1%	
岡山市	250万円超	H20試行導入済	31	10000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.5%	
広島市	250万円超	H18試行導入済	45	20000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.5%	
北九州市	2500万円以上	H18本格導入済	83	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	90.1%	
福岡市	1500万円以上	H21本格導入済	133	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	その他	設置済	91.9%	
熊本市	1000万円以上	H24本格導入済	138	1500万円以上 (5000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	94.6%	

発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
	(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
神戸市	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
岡山市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
広島市	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北九州市	実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
福岡市	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本市	実施	実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

5. 各市区町村の入札契約制度の現状

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
北海道	函館市	250万円超	H21試行導入済	9	2500万円以上	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	94.8%	
北海道	小樽市	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.2%	
北海道	旭川市	250万円超	H20試行導入済	12	3000万円以上(適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	設置済	92.5%	
北海道	室蘭市	250万円超	H30試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	96.1%	未実施事項あり
北海道	釧路市	1000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.4%	
北海道	帯広市	250万円超	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96%	
北海道	北見市	適宜選定	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	96.1%	
北海道	夕張市	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.7%	未実施事項あり
北海道	岩見沢市	適宜選定	H22試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	94.5%	
北海道	網走市	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	95.4%	
北海道	留萌市	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	94.2%	未実施事項あり
北海道	苫小牧市	250万円超	制度未導入	-	-	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.3%	
北海道	稚内市	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.1%	未実施事項あり
北海道	美瑛市	1000万円以上	H25試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.2%	未実施事項あり

5. 各市区町村の入札契約制度の現状

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	函館市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
北海道	小樽市	実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	旭川市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	室蘭市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	釧路市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	帯広市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
北海道	北見市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	夕張市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	岩見沢市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	網走市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	留萌市	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	苫小牧市	実施	実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	稚内市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	美瑛市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
北海道	芦別市	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.4%	
北海道	江別市	2000万円以上	H22試行導入済	7	500万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	95.7%	
北海道	赤平市	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	97.6%	未実施事項あり
北海道	紋別市	適宜選定	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.9%	
北海道	士別市	1000万円以上(適宜選定)	H24本格導入済	1	適宜選定(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	
北海道	名寄市	250万円超	H22試行導入済	-	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	97.8%	
北海道	三笠市	一般競争入札未導入	H28本格導入済	-	適宜選定	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	96.6%	未実施事項あり
北海道	根室市	1000万円以上	H22試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.3%	
北海道	千歳市	2000万円以上(250万円以上)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	97.2%	
北海道	滝川市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	97.2%	
北海道	砂川市	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.9%	
北海道	歌志内市	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	96.3%	未実施事項あり
北海道	深川市	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	97.4%	
北海道	富良野市	2000万円超	H21試行導入済	1	2000万円超	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	98.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	芦別市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	江別市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	赤平市	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	紋別市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
北海道	士別市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	名寄市	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	三笠市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	根室市	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	千歳市	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	滝川市	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	砂川市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	歌志内市	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	深川市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	富良野市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
北海道	登別市	500万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	97.3%	
北海道	恵庭市	250万円超	H29試行導入済	1	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	95.9%	
北海道	伊達市	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.3%	未実施事項あり
北海道	北広島市	1000万円以上	H21試行導入済	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	98.1%	
北海道	石狩市	250万円超	H25試行導入済	4	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	95.9%	未実施事項あり
北海道	北斗市	1000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	97%	未実施事項あり
北海道	当別町	3000万円以上	制度未導入	-	-	昭61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.3%	
北海道	新篠津村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	97.4%	
北海道	松前町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	96.5%	未実施事項あり
北海道	福島町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
北海道	知内町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.1%	未実施事項あり
北海道	木古内町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96%	
北海道	七飯町	1000万円以上(適宜選定)	H20試行導入済	25	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	95%	
北海道	鹿部町	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	未設置	96.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	登別市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
北海道	恵庭市	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	伊達市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
北海道	北広島市	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	石狩市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	北斗市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	当別町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	新篠津村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	松前町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	福島町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	知内町	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
北海道	木古内町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	七飯町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	鹿部町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表				
北海道	森町	250万円超	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.7%		
北海道	八雲町	1000万円以上 (適宜選定)	H22本格導入済	-	-	10000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.7%	
北海道	長万部町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	96.8%	未実施事項あり
北海道	江差町	1000万円以上	H20試行導入済	-	-	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠(準用)	全案件事後公表	その他	設置済	94.1%	
北海道	上ノ国町	適宜選定	H28試行導入済	-	-	適宜選定 (適宜選定)	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	-	
北海道	厚沢部町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.1%	未実施事項あり
北海道	乙部町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	95.7%	
北海道	奥尻町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96%	
北海道	今金町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	97.3%	未実施事項あり
北海道	せたな町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	-	未実施事項あり
北海道	島牧村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	全案件非公表	未設置	96.3%	未実施事項あり
北海道	寿都町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	97.3%	
北海道	黒松内町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	-	適宜選定	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	95%	未実施事項あり
北海道	蘭越町	2000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	96.6%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	森町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
北海道	八雲町	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
北海道	長万部町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	江差町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
北海道	上ノ国町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	厚沢部町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	乙部町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	奥尻町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	今金町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	せたな町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
北海道	島牧村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	寿都町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	黒松内町	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	蘭越町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
北海道	ニセコ町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	-	
北海道	真狩村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	
北海道	留寿都村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	-	未実施事項あり
北海道	喜茂別町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	-	未実施事項あり
北海道	京極町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	96.6%	未実施事項あり
北海道	倶知安町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
北海道	共和町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
北海道	岩内町	適宜選定	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.1%	
北海道	泊村	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.1%	未実施事項あり
北海道	神恵内村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
北海道	積丹町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	89.9%	未実施事項あり
北海道	古平町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98%	
北海道	仁木町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
北海道	余市町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用(準用)	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件事後公表	未設置	89.5%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	ニセコ町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	真狩村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	留寿都村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	喜茂別町	実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	京極町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	倶知安町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	共和町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	岩内町	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	泊村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	神恵内村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	積丹町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	古平町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	仁木町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	余市町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
北海道	赤井川村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	95.3%	
北海道	南幌町	適宜選定	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	99%	
北海道	奈井江町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	
北海道	上砂川町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
北海道	由仁町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	96.8%	
北海道	長沼町	5000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
北海道	栗山町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
北海道	月形町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	
北海道	浦臼町	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
北海道	新十津川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	-	未実施事項あり
北海道	妹背牛町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	未設置	-	
北海道	秩父別町	500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	未設置	-	
北海道	雨竜町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.2%	
北海道	北竜町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	96.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	赤井川村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	南幌町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	奈井江町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	上砂川町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	由仁町	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	長沼町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	栗山町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	月形町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	浦臼町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	新十津川町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	妹背牛町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	秩父別町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
北海道	雨竜町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
北海道	北竜町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表				
北海道	沼田町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	96.7%		
北海道	鷹栖町	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	-	-	適宜選定 (適宜選定)	平成21年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.1%	未実施事項あり
北海道	東神楽町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	95.3%	未実施事項あり
北海道	当麻町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	95.4%	
北海道	比布町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	91.6%	未実施事項あり
北海道	愛別町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	95.1%		
北海道	上川町	適宜選定 (適宜選定)	H22本格導入済	1	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	96.9%	
北海道	東川町	250万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
北海道	美瑛町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.3%	未実施事項あり
北海道	上富良野町	2000万円以上	H22試行導入済	-	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件非公表	全案件非公表	設置済	-	
北海道	中富良野町	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.9%	未実施事項あり
北海道	南富良野町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	98%	未実施事項あり
北海道	占冠村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	
北海道	和寒町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	沼田町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	鷹栖町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	東神楽町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
北海道	当麻町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	比布町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	愛別町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	上川町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	東川町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	美瑛町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
北海道	上富良野町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	中富良野町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	南富良野町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	占冠村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	和寒町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表				
北海道	剣淵町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97%		
北海道	下川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97%		
北海道	美深町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.5%		
北海道	音威子府村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	97.3%		
北海道	中川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	97.3%	未実施事項あり	
北海道	幌加内町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用 (準用)	原則非公表、一部案件で事前公表	その他	未設置	96.8%	未実施事項あり	
北海道	増毛町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり	
北海道	小平町	500万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.5%		
北海道	苫前町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.5%		
北海道	羽幌町	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	97.3%		
北海道	初山別村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	96.7%		
北海道	遠別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97%	未実施事項あり	
北海道	天塩町	適宜選定 (適宜選定)	H25本格導入済	-	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.4%	未実施事項あり
北海道	猿払村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-		

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	剣淵町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	下川町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	美深町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	音威子府村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	中川町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	幌加内町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	増毛町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	小平町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	苫前町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	羽幌町	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	初山別村	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	遠別町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	天塩町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	猿払村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表				
北海道	浜頓別町	5000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.6%	未実施事項あり	
北海道	中頓別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	98.3%		
北海道	枝幸町	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.2%		
北海道	豊富町	適宜選定 (適宜選定)	H27試行導入済	-	-	適宜選定 (適宜選定)	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	100%	
北海道	礼文町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	-	未実施事項あり	
北海道	利尻町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.2%		
北海道	利尻富士町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	96.7%		
北海道	幌延町	適宜選定	制度未導入	-	-	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	96.8%	未実施事項あり	
北海道	美幌町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	96.8%		
北海道	津別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-		
北海道	斜里町	適宜選定 (適宜選定)	H22試行導入済	-	-	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	98.7%	
北海道	清里町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	未実施事項あり	
北海道	小清水町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.9%	未実施事項あり	
北海道	訓子府町	250万円超	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	98.3%		

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	浜頓別町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	中頓別町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	枝幸町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	豊富町	未実施	実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	礼文町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	利尻町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	利尻富士町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	幌延町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	美幌町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	津別町	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	斜里町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	清里町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	小清水町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	訓子府町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
北海道	置戸町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	96.7%	
北海道	佐呂間町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	設置済	97.4%	未実施事項あり
北海道	遠軽町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.3%	
北海道	湧別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	96.4%	
北海道	滝上町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	96.4%	未実施事項あり
北海道	興部町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	96.1%	未実施事項あり
北海道	西興部村	一般競争入札未導入	H29試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	97.4%	
北海道	雄武町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	未設置	97.4%	
北海道	大空町	50000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.8%	
北海道	豊浦町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.3%	
北海道	壮瞥町	予定価格が2,000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	96.2%	
北海道	白老町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	95.3%	
北海道	厚真町	3000万円以上 (3000万円以上)	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97%	未実施事項あり
北海道	洞爺湖町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	-	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	置戸町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	佐呂間町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	遠軽町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	湧別町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	滝上町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	興部町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	西興部村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	雄武町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	大空町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	豊浦町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	壮瞥町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
北海道	白老町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	厚真町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	洞爺湖町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
北海道	安平町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.7%	
北海道	むかわ町	30000万円超 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.6%	未実施事項あり
北海道	日高町	2000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	95.6%	未実施事項あり
北海道	平取町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	-	
北海道	新冠町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	
北海道	浦河町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	95%	
北海道	様似町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	97.8%	
北海道	えりも町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	92.8%	未実施事項あり
北海道	新ひだか町	3500万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	96.8%	未実施事項あり
北海道	音更町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	95.5%	
北海道	土幌町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	95.7%	
北海道	上士幌町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	
北海道	鹿追町	100000万円以上	H25試行導入済	-	-	適宜選定	制度未導入	制度未導入	未設置	94.3%	
北海道	新得町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	98.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	安平町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	むかわ町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	日高町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	平取町	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	新冠町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	浦河町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	様似町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	えりも町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	新ひだか町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
北海道	音更町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	士幌町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
北海道	上士幌町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	鹿追町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	新得町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
北海道	清水町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.2%	
北海道	芽室町	適宜選定	H30本格導入済	-	-	適宜選定 制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	95.9%	
北海道	中札内村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	97.4%	未実施事項あり
北海道	更別村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	97%	
北海道	大樹町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	未設置	96.4%	未実施事項あり
北海道	広尾町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.5%	未実施事項あり
北海道	幕別町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	97%	未実施事項あり
北海道	池田町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.7%	
北海道	豊頃町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.3%	
北海道	本別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95%	未実施事項あり
北海道	足寄町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	未実施事項あり
北海道	陸別町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	-	
北海道	浦幌町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.4%	
北海道	釧路町	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.9%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	清水町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	芽室町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	中札内村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
北海道	更別村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	大樹町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	広尾町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	幕別町	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	池田町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	豊頃町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	本別町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	足寄町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	陸別町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	浦幌町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	釧路町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表				
北海道	厚岸町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.3%		
北海道	浜中町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	97.8%	未実施事項あり	
北海道	標茶町	130000万円以上	H27本格導入済	-	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.1%	
北海道	弟子屈町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.7%	未実施事項あり	
北海道	鶴居村	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	94.8%		
北海道	白糠町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.4%		
北海道	別海町	50000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	96.6%	未実施事項あり	
北海道	中標津町	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.4%		
北海道	標津町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.5%		
北海道	羅臼町	5000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	未設置	97.5%		
青森県	青森市	500万円以上	H19試行導入済	-	-	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	その他	設置済	88.7%	未実施事項あり
青森県	弘前市	500万円以上	H22本格導入済	27	-	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	91.8%	
青森県	八戸市	400万円以上	H20本格導入済	-	-	7500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	90.5%	
青森県	黒石市	1000万円以上	制度未導入	-	-		算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.2%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	厚岸町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	浜中町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	標茶町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	弟子屈町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	鶴居村	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
北海道	白糠町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	別海町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	中標津町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	標津町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	羅臼町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
青森県	青森市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
青森県	弘前市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
青森県	八戸市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
青森県	黒石市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
青森県	五所川原市	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.1%	
青森県	十和田市	500万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	その他	未設置	96.2%	
青森県	三沢市	500万円以上	H22試行導入済	1	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	95.5%	未実施事項あり
青森県	むつ市	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	94.5%	未実施事項あり
青森県	つがる市	1000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.7%	
青森県	平川市	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.1%	
青森県	平内町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94%	未実施事項あり
青森県	今別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96%	未実施事項あり
青森県	蓬田村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	95.1%	未実施事項あり
青森県	外ヶ浜町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	-	未実施事項あり
青森県	鯉ヶ沢町	10000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	90.7%	
青森県	深浦町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	94.4%	
青森県	西目屋村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.5%	
青森県	藤崎町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.2%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
青森県	五所川原市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
青森県	十和田市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
青森県	三沢市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
青森県	むつ市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
青森県	つがる市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
青森県	平川市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
青森県	平内町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
青森県	今別町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	蓬田村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	外ヶ浜町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
青森県	鯉ヶ沢町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
青森県	深浦町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
青森県	西目屋村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	藤崎町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
青森県	大鰐町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	96.6%	未実施事項あり
青森県	田舎館村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.8%	未実施事項あり
青森県	板柳町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.4%	未実施事項あり
青森県	鶴田町	3000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.7%	未実施事項あり
青森県	中泊町	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	92.6%	未実施事項あり
青森県	野辺地町	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.8%	未実施事項あり
青森県	七戸町	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	95.9%	未実施事項あり
青森県	六戸町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96%	未実施事項あり
青森県	横浜町	一般競争入札未導入	H23試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.3%	
青森県	東北町	500万円超 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	94.8%	未実施事項あり
青森県	六ヶ所村	2000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.4%	未実施事項あり
青森県	おいらせ町	5000万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.8%	
青森県	大間町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	95.3%	未実施事項あり
青森県	東通村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
青森県	大鰐町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
青森県	田舎館村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
青森県	板柳町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
青森県	鶴田町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	中泊町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
青森県	野辺地町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	七戸町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
青森県	六戸町	未実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	横浜町	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	東北町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	六ヶ所村	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	おいらせ町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	大間町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
青森県	東通村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
青森県	風間浦村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	91.2%	
青森県	佐井村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	94.8%	
青森県	三戸町	一般競争入札未導入	H19本格導入済	-	5000万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.4%	
青森県	五戸町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.7%	未実施事項あり
青森県	田子町	229000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.7%	
青森県	南部町	3000万円以上 (適宜選定)	H23試行導入済	-	1000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.3%	
青森県	階上町	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	89.1%	
青森県	新郷村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.1%	
岩手県	盛岡市	250万円超	H20本格導入済	10	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93.7%	未実施事項あり
岩手県	宮古市	250万円超	H21試行導入済	-	1000万円以上	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	95.6%	
岩手県	大船渡市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
岩手県	花巻市	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.2%	未実施事項あり
岩手県	北上市	500万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.3%	未実施事項あり
岩手県	久慈市	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	83.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
青森県	風間浦村	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	佐井村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	三戸町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
青森県	五戸町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	田子町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
青森県	南部町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	階上町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	新郷村	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	盛岡市	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
岩手県	宮古市	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岩手県	大船渡市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	花巻市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岩手県	北上市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	久慈市	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
岩手県	遠野市	10000万円以上 (適宜選定)	H20本格導入済	-	2700万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.3%	
岩手県	一関市	1000万円以上	H20試行導入済	3	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.9%	未実施事項あり
岩手県	陸前高田市	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用 (監査委員会)	97.2%	
岩手県	釜石市	250万円超	H19試行導入済	-	1500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.5%	未実施事項あり
岩手県	二戸市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.1%	
岩手県	八幡平市	250万円超	H20試行導入済	-	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.2%	
岩手県	奥州市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.9%	
岩手県	滝沢市	一般競争入札未導入	H22試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.4%	未実施事項あり
岩手県	雫石町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.7%	
岩手県	葛巻町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
岩手県	岩手町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.6%	
岩手県	紫波町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	88.3%	
岩手県	矢巾町	5000万円超	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.8%	未実施事項あり
岩手県	西和賀町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	93.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
岩手県	遠野市	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
岩手県	一関市	実施	実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
岩手県	陸前高田市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岩手県	釜石市	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岩手県	二戸市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
岩手県	八幡平市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
岩手県	奥州市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岩手県	滝沢市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	雫石町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
岩手県	葛巻町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	岩手町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	紫波町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	矢巾町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	西和賀町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
岩手県	金ヶ崎町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.9%	
岩手県	平泉町	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	未設置	90%	
岩手県	住田町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.4%	未実施事項あり
岩手県	大槌町	適宜選定 (適宜選定)	H30試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	70%	未実施事項あり
岩手県	山田町	250万円超	H21試行導入済	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.6%	
岩手県	岩泉町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.3%	未実施事項あり
岩手県	田野畑村	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.1%	
岩手県	普代村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.8%	未実施事項あり
岩手県	軽米町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.2%	未実施事項あり
岩手県	野田村	適宜選定	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.9%	未実施事項あり
岩手県	九戸村	250万円以上 (250万円以上)	H20本格導入済 ¹	-	適宜選定	その他	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件事後公表	未設置	93.5%	
岩手県	洋野町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	2000万円以上	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
岩手県	一戸町	500万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	90.7%	
宮城県	石巻市	1000万円以上 (250万円超)	H20試行導入済 ⁴	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.3%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
岩手県	金ヶ崎町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	平泉町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
岩手県	住田町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	大槌町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	山田町	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岩手県	岩泉町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岩手県	田野畑村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	普代村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岩手県	軽米町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	野田村	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岩手県	九戸村	実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
岩手県	洋野町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岩手県	一戸町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
宮城県	石巻市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
宮城県	塩竈市	3000万円以上 (2000万円以上)	H19試行導入済	31	3000万円以上	その他	全案件事後公表	その他	未設置	91%	
宮城県	気仙沼市	250万円超	H20試行導入済	-	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
宮城県	白石市	1000万円以上	H21試行導入済	-	1000万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	94.3%	未実施事項あり
宮城県	名取市	1000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	6	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	94.8%	
宮城県	角田市	5000万円以上	H21試行導入済	-	1000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.6%	未実施事項あり
宮城県	多賀城市	1000万円以上	H20試行導入済	17	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	92.5%	
宮城県	岩沼市	1000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97%	未実施事項あり
宮城県	登米市	1000万円以上	H20試行導入済	33	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.5%	未実施事項あり
宮城県	栗原市	2000万円以上	H29試行導入済	1	2000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.2%	
宮城県	東松島市	1000万円以上	H20試行導入済	-	1000万円以上	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則非公表、一部案件で事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	86.6%	
宮城県	大崎市	1000万円以上 (5000万円以上)	H23本格導入済	19	5000万円以上 (10000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93.9%	
宮城県	富谷市	500万円以上	H20試行導入済	6	2000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	86.2%	未実施事項あり
宮城県	蔵王町	10000万円以上	H21試行導入済	2	20000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	89.5%	未実施事項あり
宮城県	七ヶ宿町	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
宮城県	塩竈市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	気仙沼市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	白石市	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
宮城県	名取市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
宮城県	角田市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮城県	多賀城市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
宮城県	岩沼市	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
宮城県	登米市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
宮城県	栗原市	実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
宮城県	東松島市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
宮城県	大崎市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	富谷市	未実施	実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	蔵王町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	七ヶ宿町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表			
宮城県	大河原町	5000万円以上 (1000万円以上)	H21本格導入済 ²	5000万円以上 (1000万円以上)	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.1%	
宮城県	村田町	1000万円以上	H22本格導入済	1000万円超	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.3%	
宮城県	柴田町	5000万円以上	H20試行導入済 ⁵	5000万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用 (監査委員会)	94.5%	未実施事項あり
宮城県	川崎町	3000万円以上	H21本格導入済 ⁴	3000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.6%	未実施事項あり
宮城県	丸森町	適宜選定 (10000万円超)	H22本格導入済 ⁴	適宜選定	算定式は非公表	原則非公表、一部案件 で事後公表	全案件非公表	未設置	92.9%	未実施事項あり
宮城県	亘理町	1000万円以上	H21試行導入済	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	案件により事後公表及 び事前公表を併用	全案件非公表	設置済	89.2%	未実施事項あり
宮城県	山元町	適宜選定	H20本格導入済	5000万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	87.1%	
宮城県	松島町	250万円超	H21試行導入済	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90%	
宮城県	七ヶ浜町	1000万円以上	H22試行導入済	1000万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用 (監査委員会)	89.1%	
宮城県	利府町	3000万円以上	H20試行導入済 ⁵	5000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用 (監査委員会)	89.8%	
宮城県	大和町	2000万円以上	H19本格導入済	1000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.4%	未実施事項あり
宮城県	大郷町	5000万円以上	H28本格導入済	5000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.5%	
宮城県	大衡村	5000万円以上	H20試行導入済 ²	5000万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	90.2%	
宮城県	色麻町	5000万円以上	H21試行導入済	適宜選定	その他	全案件事前公表	その他	未設置	90.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
宮城県	大河原町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	村田町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮城県	柴田町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	川崎町	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	丸森町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮城県	亘理町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮城県	山元町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
宮城県	松島町	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	七ヶ浜町	実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	利府町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	大和町	実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
宮城県	大郷町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	大衡村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮城県	色麻町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
宮城県	加美町	25000万円以上	H21本格導入済	-	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.8%	未実施事項あり
宮城県	涌谷町	3000万円以上	H26試行導入済	-	5000万円以上 (5000万円以上)	算定式は非公表	全案件事後公表	その他	既存の組織を活用(監査委員会)	92.1%	
宮城県	美里町	3000万円以上	H20本格導入済	4	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.4%	
宮城県	女川町	1000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	97.8%	
宮城県	南三陸町	1000万円以上	H27試行導入済	-	10000万円以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.1%	
秋田県	秋田市	250万円超	H26本格導入済	74	5000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	91.5%	
秋田県	能代市	適宜選定	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.7%	
秋田県	横手市	250万円超	H20試行導入済	11	5000万円以上 (2500万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.6%	未実施事項あり
秋田県	大館市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	2	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	97.7%	未実施事項あり
秋田県	男鹿市	250万円超	H24本格導入済	-	4000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.9%	
秋田県	湯沢市	250万円超	H22試行導入済	-	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.4%	
秋田県	鹿角市	適宜選定	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	97.8%	
秋田県	由利本荘市	250万円超	H21試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.2%	
秋田県	潟上市	適宜選定	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.1%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
宮城県	加美町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	涌谷町	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	美里町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
宮城県	女川町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
宮城県	南三陸町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
秋田県	秋田市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
秋田県	能代市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
秋田県	横手市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
秋田県	大館市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
秋田県	男鹿市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
秋田県	湯沢市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
秋田県	鹿角市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
秋田県	由利本荘市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
秋田県	潟上市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
秋田県	大仙市	250万円超	H19試行導入済	32	適宜選定 (250万円超)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契約連モデル以上、平成28年4月中央公契約連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	96.1%	
秋田県	北秋田市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契約連モデル以上、平成23年4月中央公契約連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	98.1%	
秋田県	にかほ市	適宜選定	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契約連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	97.1%	未実施事項あり
秋田県	仙北市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契約連モデル以上、平成28年4月中央公契約連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.7%	未実施事項あり
秋田県	小坂町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	98.3%	
秋田県	上小阿仁村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契約連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	95.6%	
秋田県	藤里町	適宜選定	制度未導入	-	-	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	94.8%	未実施事項あり
秋田県	三種町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契約連モデル以上、平成28年4月中央公契約連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.2%	
秋田県	八峰町	250万円超	H19試行導入済	-	250万円超	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.5%	
秋田県	五城目町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契約連モデル以上、平成23年4月中央公契約連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.5%	未実施事項あり
秋田県	八郎潟町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契約連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	100%	未実施事項あり
秋田県	井川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契約連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.9%	
秋田県	大潟村	2000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契約連モデル以上、平成29年4月中央公契約連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	91.5%	未実施事項あり
秋田県	美郷町	500万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契約連モデル以上、平成28年4月中央公契約連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.2%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
秋田県	大仙市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
秋田県	北秋田市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
秋田県	にかほ市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
秋田県	仙北市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
秋田県	小坂町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
秋田県	上小阿仁村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
秋田県	藤里町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
秋田県	三種町	実施	実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
秋田県	八峰町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
秋田県	五城目町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
秋田県	八郎潟町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
秋田県	井川町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
秋田県	大潟村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
秋田県	美郷町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
秋田県	羽後町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契約連モデル以上、平成28年4月中央公契約連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.9%	
秋田県	東成瀬村	適宜選定	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契約連モデル以上、平成25年5月中央公契約連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	98.1%	未実施事項あり
山形県	山形市	15000万円以上 (250万円超)	H30本格導入済 ⁴	-	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	93.9%	
山形県	米沢市	適宜選定 (適宜選定)	H18試行導入済 ¹	-	500万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契約連モデル以上、平成28年4月中央公契約連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	91.4%	
山形県	鶴岡市	250万円超	H20試行導入済 ¹	-	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	未設置	96.3%	
山形県	酒田市	250万円超	H19本格導入済 ⁵⁶	-	適宜選定	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.3%	
山形県	新庄市	1000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	94.6%	
山形県	寒河江市	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契約連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.7%	
山形県	上山市	1000万円超	H22試行導入済 ¹	-	1000万円超	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契約連モデル以上、平成25年5月中央公契約連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.8%	
山形県	村山市	1000万円以上	H23本格導入済 ¹	-	5000万円超 (2000万円以上)	平成25年5月中央公契約連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	94.1%	
山形県	長井市	250万円超	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契約連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	97.7%	
山形県	天童市	500万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契約連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	97.5%	
山形県	東根市	1500万円以上	H23試行導入済 ²	-	1500万円以上	その他	全案件事後公表	その他	未設置	93.5%	
山形県	尾花沢市	2000万円以上	H29本格導入済 ³	-	2000万円以上	平成29年4月中央公契約連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
秋田県	羽後町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
秋田県	東成瀬村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
山形県	山形市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
山形県	米沢市	実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
山形県	鶴岡市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
山形県	酒田市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	新庄市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山形県	寒河江市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	上山市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	村山市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	長井市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	天童市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	東根市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	尾花沢市	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表				
山形県	南陽市	20000万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済	-	-	3000万円以上 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.9%	
山形県	山辺町	10000万円以上	制度未導入	-	-	-	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	91.4%	
山形県	中山町	10000万円以上	制度未導入	-	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	94.2%	
山形県	河北町	250万円超	制度未導入	-	-	-	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.3%	未実施事項あり
山形県	西川町	5000万円以上	制度未導入	-	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.8%	
山形県	朝日町	250万円超	制度未導入	-	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.6%	
山形県	大江町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	90.9%	未実施事項あり
山形県	大石田町	一般競争入札未導入	H22本格導入済	-	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	94.3%	
山形県	金山町	一般競争入札未導入	H24本格導入済	-	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	
山形県	最上町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	98.9%	
山形県	舟形町	5000万円以上	H23試行導入済	-	-	5000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	95.4%	
山形県	真室川町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	-	3000万円以上	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	93.8%	
山形県	大蔵村	2500万円以上	制度未導入	-	-	-	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	95.4%	
山形県	鮭川村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	96.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
山形県	南陽市	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	山辺町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山形県	中山町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	河北町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	西川町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	朝日町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	大江町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
山形県	大石田町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	金山町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山形県	最上町	未実施	実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	舟形町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	真室川町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	大蔵村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山形県	鮭川村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
山形県	戸沢村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
山形県	高島町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	その他	未設置	93.6%	未実施事項あり
山形県	川西町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	97.5%	
山形県	小国町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	97.3%	
山形県	白鷹町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.1%	未実施事項あり
山形県	飯豊町	3000万円以上	H22本格導入済 ⁴	-	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
山形県	三川町	5000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.2%	未実施事項あり
山形県	庄内町	10000万円超	H30試行導入済	-	10000万円超	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	88%	未実施事項あり
山形県	遊佐町	500万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.4%	
福島県	福島市	2500万円以上	H20試行導入済 ²	-	2500万円以上	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	94.7%	未実施事項あり
福島県	会津若松市	250万円超	H21試行導入済 ¹	-	15000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	未設置	91.7%	
福島県	郡山市	1500万円以上	H20試行導入済	-	1500万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	90.3%	
福島県	いわき市	1000万円以上	H24本格導入済	-	5000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	94.2%	
福島県	白河市	5000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97.9%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
山形県	戸沢村	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	高畠町	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	川西町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	小国町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山形県	白鷹町	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山形県	飯豊町	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	三川町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山形県	庄内町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山形県	遊佐町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	福島市	実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
福島県	会津若松市	実施	実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
福島県	郡山市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	いわき市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	白河市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
福島県	須賀川市	1000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.5%	
福島県	喜多方市	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	91.8%	
福島県	相馬市	適宜選定	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.3%	未実施事項あり
福島県	二本松市	250万円超	H20本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	90.6%	
福島県	田村市	6000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	91.8%	未実施事項あり
福島県	南相馬市	5000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	92.3%	未実施事項あり
福島県	伊達市	250万円超	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.2%	未実施事項あり
福島県	本宮市	80万円以上	H20本格導入済	1	3000万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97.9%	未実施事項あり
福島県	桑折町	3000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.4%	
福島県	国見町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	97.8%	
福島県	川俣町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	-	未実施事項あり
福島県	大玉村	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	98.2%	未実施事項あり
福島県	鏡石町	適宜選定	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	91.5%	
福島県	天栄村	20000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	97.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
福島県	須賀川市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福島県	喜多方市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
福島県	相馬市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	二本松市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
福島県	田村市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福島県	南相馬市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福島県	伊達市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
福島県	本宮市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	桑折町	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	国見町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	川俣町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	大玉村	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	鏡石町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	天栄村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
福島県	下郷町	243000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
福島県	檜枝岐村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	99.9%	未実施事項あり
福島県	只見町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
福島県	南会津町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	91.5%	未実施事項あり
福島県	北塩原村	5000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	94.3%	
福島県	西会津町	5000万円超 (適宜選定)	H21試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	94.8%	未実施事項あり
福島県	磐梯町	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
福島県	猪苗代町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	全案件非公表	未設置	98.7%	未実施事項あり
福島県	会津坂下町	5000万円以上	H21試行導入済	-	5000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.7%	未実施事項あり
福島県	湯川村	1000万円超	H30試行導入済	-	3000万円超	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.2%	未実施事項あり
福島県	柳津町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
福島県	三島町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	
福島県	金山町	500万円以上	H23試行導入済	-	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	98%	
福島県	昭和村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
福島県	下郷町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	檜枝岐村	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	只見町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	南会津町	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	北塩原村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	西会津町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	磐梯町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福島県	猪苗代町	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	会津坂下町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	湯川村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	柳津町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	三島町	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	金山町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	昭和村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
福島県	会津美里町	1000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	その他	未設置	95.1%	未実施事項あり
福島県	西郷村	5000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.9%	
福島県	泉崎村	250万円超	H20本格導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97.8%	未実施事項あり
福島県	中島村	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	96.7%	未実施事項あり
福島県	矢吹町	5000万円万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	設置済	94.1%	
福島県	棚倉町	5000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.7%	
福島県	矢祭町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	89.9%	未実施事項あり
福島県	塙町	10000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.9%	
福島県	鮫川村	5000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.4%	
福島県	石川町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95%	未実施事項あり
福島県	玉川村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	95.7%	
福島県	平田村	5000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	94.2%	
福島県	浅川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	85.6%	未実施事項あり
福島県	古殿町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	90.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
福島県	会津美里町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
福島県	西郷村	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福島県	泉崎村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	中島村	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
福島県	矢吹町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
福島県	棚倉町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	矢祭町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	塙町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
福島県	鮫川村	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	石川町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
福島県	玉川村	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	平田村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
福島県	浅川町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	古殿町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
福島県	三春町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
福島県	小野町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97.3%	未実施事項あり
福島県	広野町	100000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	96%	未実施事項あり
福島県	檜葉町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.9%	未実施事項あり
福島県	富岡町	243000万円以上	H28本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.5%	
福島県	川内村	適宜選定 (適宜選定)	H24本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	-	未実施事項あり
福島県	大熊町	適宜選定 (適宜選定)	試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.3%	未実施事項あり
福島県	双葉町	216000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	92.1%	未実施事項あり
福島県	浪江町	適宜選定 (適宜選定)	H22試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	89.2%	未実施事項あり
福島県	葛尾村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	95%	未実施事項あり
福島県	新地町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
福島県	飯舘村	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
茨城県	水戸市	1000万円以上	H19試行導入済	14	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93.2%	
茨城県	日立市	250万円超	H20本格導入済	-	250万円超	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.9%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
福島県	三春町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	小野町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	広野町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	楢葉町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	富岡町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	川内村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	大熊町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	双葉町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	浪江町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
福島県	葛尾村	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	新地町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	飯舘村	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
茨城県	水戸市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	日立市	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
茨城県	土浦市	250万円超	H21試行導入済		5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	96.6%	
茨城県	古河市	2000万円超	H20試行導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	91.6%	
茨城県	石岡市	250万円超	H20試行導入済		10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	89.9%	
茨城県	結城市	1000万円以上	H20試行導入済		1000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.4%	未実施事項あり
茨城県	龍ヶ崎市	250万円超	H20本格導入済		3000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	96.2%	未実施事項あり
茨城県	下妻市	750万円以上	H21試行導入済		適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	97.1%	
茨城県	常総市	500万円以上	H20試行導入済		適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	94.6%	未実施事項あり
茨城県	常陸太田市	1000万円以上	H20試行導入済	5	2000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96%	
茨城県	高萩市	3000万円以上	H20試行導入済		3000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97.7%	未実施事項あり
茨城県	北茨城市	800万円以上	H20試行導入済		適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	95.7%	未実施事項あり
茨城県	笠間市	1000万円以上	H20本格導入済	2	適宜選定(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	92.6%	未実施事項あり
茨城県	取手市	3000万円以上	H21試行導入済		適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	95.8%	
茨城県	牛久市	4000万円以上	H20試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	93.9%	
茨城県	つくば市	250万円超	H21試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	88.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
茨城県	土浦市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
茨城県	古河市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	石岡市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
茨城県	結城市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
茨城県	龍ヶ崎市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
茨城県	下妻市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	常総市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
茨城県	常陸太田市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
茨城県	高萩市	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
茨城県	北茨城市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
茨城県	笠間市	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
茨城県	取手市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	牛久市	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
茨城県	つくば市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
茨城県	ひたちなか市	1000万円以上	H20試行導入済	-	2000万円以上	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	86.3%	未実施事項あり
茨城県	鹿嶋市	1000万円以上 (250万円超)	H19試行導入済	-	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	95%	
茨城県	潮来市	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.5%	未実施事項あり
茨城県	守谷市	250万円超	H21試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	-	
茨城県	常陸大宮市	2000万円以上	H20試行導入済	-	2000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	95.5%	
茨城県	那珂市	3000万円以上	H20試行導入済	-	3000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	92%	
茨城県	筑西市	1000万円以上	H20試行導入済	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	90.3%	
茨城県	坂東市	500万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	その他	未設置	87.7%	
茨城県	稲敷市	1000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	88.2%	
茨城県	かすみがうら市	250万円超	H23試行導入済	-	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	90.8%	未実施事項あり
茨城県	桜川市	15000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.9%	未実施事項あり
茨城県	神栖市	500万円以上	H24試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	81.1%	未実施事項あり
茨城県	行方市	1000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	その他	未設置	96.7%	
茨城県	鉾田市	1000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	92.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
茨城県	ひたちなか市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
茨城県	鹿嶋市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
茨城県	潮来市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	守谷市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
茨城県	常陸大宮市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	那珂市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	筑西市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	坂東市	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	稲敷市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
茨城県	かすみがうら市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
茨城県	桜川市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
茨城県	神栖市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	行方市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
茨城県	鉾田市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
茨城県	つくばみらい市	1000万円以上	H25試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.7%	未実施事項あり
茨城県	小美玉市	5000万円以上 (2000万円以上)	H20試行導入済	-	5000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	96.6%	未実施事項あり
茨城県	茨城町	4000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.5%	未実施事項あり
茨城県	大洗町	10000万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.7%	未実施事項あり
茨城県	城里町	500万円以上	H22試行導入済	-	500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	98%	
茨城県	東海村	3000万円以上	H21試行導入済	-	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.2%	未実施事項あり
茨城県	大子町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	95.2%	
茨城県	美浦村	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.7%	
茨城県	阿見町	2000万円以上	H20試行導入済	-	2000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	既存の組織を活用 (監査委員会)	86%	
茨城県	河内町	3000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.7%	未実施事項あり
茨城県	八千代町	10000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.3%	未実施事項あり
茨城県	五霞町	適宜選定	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	
茨城県	境町	3000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96%	
茨城県	利根町	3000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	71.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
茨城県	つくばみらい市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
茨城県	小美玉市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
茨城県	茨城町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
茨城県	大洗町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	城里町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	東海村	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	大子町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
茨城県	美浦村	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
茨城県	阿見町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
茨城県	河内町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
茨城県	八千代町	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
茨城県	五霞町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
茨城県	境町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
茨城県	利根町	実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
栃木県	宇都宮市	250万円超	H18本格導入済	36	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.6%	
栃木県	足利市	500万円以上 (5000万円以上)	H19試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	96.2%	
栃木県	栃木市	2000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	96.2%	
栃木県	佐野市	500万円以上	H19試行導入済	1	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.6%	未実施事項あり
栃木県	鹿沼市	500万円以上	H19試行導入済	-	500万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	92%	未実施事項あり
栃木県	日光市	3000万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	90%	
栃木県	小山市	500万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	その他	全案件事前公表	その他	未設置	90.9%	
栃木県	真岡市	250万円超	H19試行導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	93.5%	
栃木県	大田原市	2000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.2%	
栃木県	矢板市	250万円超	H19本格導入済	-	10000万円以上 (適宜選定)	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	93.8%	未実施事項あり
栃木県	那須塩原市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	92%	
栃木県	さくら市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	91.2%	未実施事項あり
栃木県	那須烏山市	1000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	93.3%	
栃木県	下野市	999万円超	H19試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	93.2%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
栃木県	宇都宮市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
栃木県	足利市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
栃木県	栃木市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
栃木県	佐野市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
栃木県	鹿沼市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
栃木県	日光市	実施	実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
栃木県	小山市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
栃木県	真岡市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
栃木県	大田原市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
栃木県	矢板市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
栃木県	那須塩原市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
栃木県	さくら市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
栃木県	那須烏山市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
栃木県	下野市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
栃木県	上三川町	3000万円以上	H19本格導入済	9	3000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.3%	
栃木県	益子町	3000万円以上	H19試行導入済	1	1000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.2%	
栃木県	茂木町	250万円超	H19試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.4%	未実施事項あり
栃木県	市貝町	3000万円以上	H19本格導入済	1	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-	
栃木県	芳賀町	3000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	97.1%	
栃木県	壬生町	3000万円以上	H19本格導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	95.7%	
栃木県	野木町	2000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93.2%	
栃木県	塩谷町	適宜選定	H19本格導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	未実施事項あり
栃木県	高根沢町	1000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	89.1%	未実施事項あり
栃木県	那須町	3000万円以上	H27本格導入済	1	5000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.9%	
栃木県	那珂川町	1000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.2%	
群馬県	前橋市	5000万円以上	H19本格導入済	9	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.8%	
群馬県	高崎市	8000万円以上	H19試行導入済	1	8000万円以上	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.9%	
群馬県	桐生市	1000万円以上	H20試行導入済	3	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	設置済	91.6%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
栃木県	上三川町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
栃木県	益子町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
栃木県	茂木町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
栃木県	市貝町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
栃木県	芳賀町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
栃木県	壬生町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
栃木県	野木町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
栃木県	塩谷町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
栃木県	高根沢町	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
栃木県	那須町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
栃木県	那珂川町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
群馬県	前橋市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
群馬県	高崎市	実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
群馬県	桐生市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
群馬県	伊勢崎市	500万円以上	H20試行導入済	12	18000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.9%	
群馬県	太田市	250万円超	H20試行導入済	3	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	設置済	86.1%	未実施事項あり
群馬県	沼田市	1000万円以上	H19試行導入済	5	15000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.4%	未実施事項あり
群馬県	館林市	2500万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済	10	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	91.3%	
群馬県	渋川市	1000万円以上	H20試行導入済	6	15000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	95.9%	
群馬県	藤岡市	2000万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.2%	
群馬県	富岡市	1300万円以上	H21試行導入済	1	1300万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	93.4%	未実施事項あり
群馬県	安中市	5000万円以上	H20試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.8%	
群馬県	みどり市	2000万円超	H20本格導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	86.4%	未実施事項あり
群馬県	榛東村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
群馬県	吉岡町	5000万円以上	H25試行導入済	1	適宜選定	その他	全案件事前公表	その他	未設置	94.8%	未実施事項あり
群馬県	上野村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
群馬県	神流町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	96.7%	未実施事項あり
群馬県	下仁田町	5000万円超	H21本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	97.9%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
群馬県	伊勢崎市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
群馬県	太田市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
群馬県	沼田市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
群馬県	館林市	未実施	実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
群馬県	渋川市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
群馬県	藤岡市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
群馬県	富岡市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
群馬県	安中市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
群馬県	みどり市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
群馬県	榛東村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	吉岡町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	上野村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
群馬県	神流町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
群馬県	下仁田町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
群馬県	南牧村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	99%	未実施事項あり
群馬県	甘楽町	10000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	96.6%	
群馬県	中之条町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	96.9%	
群馬県	長野原町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97.4%	未実施事項あり
群馬県	嬬恋村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	93.5%	
群馬県	草津町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	未設置	96.8%	
群馬県	高山村	一般競争入札未導入	H22本格導入済	-	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.1%	
群馬県	東吾妻町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	98.2%	未実施事項あり
群馬県	片品村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
群馬県	川場村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	93.4%	未実施事項あり
群馬県	昭和村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
群馬県	みなかみ町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.5%	
群馬県	玉村町	4000万円以上	H24本格導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.1%	
群馬県	板倉町	適宜選定	H22試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.4%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
群馬県	南牧村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	甘楽町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
群馬県	中之条町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
群馬県	長野原町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	嬭恋村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	草津町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	高山村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	東吾妻町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
群馬県	片品村	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	川場村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	昭和村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	みなかみ町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
群馬県	玉村町	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	板倉町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
群馬県	明和町	適宜選定 (適宜選定)	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	94.8%	
群馬県	千代田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	88.2%	未実施事項あり
群馬県	大泉町	5000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.8%	未実施事項あり
群馬県	邑楽町	5000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	94.6%	
埼玉県	川越市	250万円超	H24本格導入済	8	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	90.2%	
埼玉県	熊谷市	1000万円以上	H19試行導入済	4	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	91%	未実施事項あり
埼玉県	川口市	20000万円以上	H19試行導入済	12	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	その他	未設置	93.7%	
埼玉県	行田市	1000万円以上	H19本格導入済	3	1000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.4%	
埼玉県	秩父市	1000万円以上	H19試行導入済	1	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.3%	
埼玉県	所沢市	500万円以上	H20試行導入済	7	1000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93.6%	
埼玉県	飯能市	5000万円以上	H20本格導入済	-	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	94.8%	
埼玉県	加須市	1000万円以上	H22本格導入済	2	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.2%	未実施事項あり
埼玉県	本庄市	1000万円以上	H20試行導入済	3	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	95%	未実施事項あり
埼玉県	東松山市	1000万円以上 (適宜選定)	H20本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	89.8%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
群馬県	明和町	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
群馬県	千代田町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	大泉町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
群馬県	邑楽町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	川越市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
埼玉県	熊谷市	実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
埼玉県	川口市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
埼玉県	行田市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
埼玉県	秩父市	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
埼玉県	所沢市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
埼玉県	飯能市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
埼玉県	加須市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	本庄市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
埼玉県	東松山市	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
埼玉県	春日部市	250万円超	H18試行導入済:9		適宜選定	その他	1案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	92.7%	未実施事項あり
埼玉県	狭山市	500万円超	H20本格導入済:1		500万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.6%	未実施事項あり
埼玉県	羽生市	250万円超	H19試行導入済:1		250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.7%	
埼玉県	鴻巣市	1000万円以上	H20試行導入済:9		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.2%	未実施事項あり
埼玉県	深谷市	250万円超	H20試行導入済:2		適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.6%	
埼玉県	上尾市	1000万円以上 (適宜選定)	H21本格導入済:3		1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.6%	未実施事項あり
埼玉県	草加市	250万円超	H20試行導入済:5		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.8%	未実施事項あり
埼玉県	越谷市	500万円以上	H29本格導入済:13		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	1案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	93.4%	
埼玉県	蕨市	1000万円以上	H20本格導入済:1		1000万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	81.8%	
埼玉県	戸田市	250万円超	H27本格導入済:1		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.9%	未実施事項あり
埼玉県	人間市	3000万円以上	H20試行導入済:1		1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	88.8%	
埼玉県	朝霞市	1000万円以上	H19試行導入済:1		1000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	92.2%	
埼玉県	志木市	3000万円超	H20試行導入済:1		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.2%	
埼玉県	和光市	500万円以上	H20試行導入済:1		250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
埼玉県	春日部市	実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	狭山市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	羽生市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	鴻巣市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
埼玉県	深谷市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	上尾市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	草加市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	越谷市	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	蕨市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	戸田市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
埼玉県	入間市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	朝霞市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	志木市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	和光市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
埼玉県	新座市	1000万円以上 (4000万円以上)	H20試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.9%	
埼玉県	桶川市	1000万円以上	H23本格導入済	-	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	90.6%	未実施事項あり
埼玉県	久喜市	適宜選定	H19試行導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.3%	
埼玉県	北本市	1000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.4%	未実施事項あり
埼玉県	八潮市	1000万円以上 (5000万円以上)	H20試行導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	95.7%	
埼玉県	富士見市	250万円超	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	その他	設置済	89.4%	
埼玉県	三郷市	15000万円超 (1000万円以上)	H19試行導入済	3	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95%	
埼玉県	蓮田市	500万円以上	H20本格導入済	1	500万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.8%	未実施事項あり
埼玉県	坂戸市	3000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.9%	
埼玉県	幸手市	1000万円以上	H20本格導入済	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	95%	
埼玉県	鶴ヶ島市	3000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.6%	
埼玉県	日高市	1000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	91.9%	
埼玉県	吉川市	1000万円超	H19試行導入済	5	1000万円超	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.6%	未実施事項あり
埼玉県	ふじみ野市	500万円以上	H19本格導入済	-	1000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	89.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
埼玉県	新座市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	桶川市	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	久喜市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	北本市	実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
埼玉県	八潮市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	富士見市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	三郷市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	蓮田市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	坂戸市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
埼玉県	幸手市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
埼玉県	鶴ヶ島市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
埼玉県	日高市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	吉川市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	ふじみ野市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
埼玉県	白岡市	1000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98%	未実施事項あり
埼玉県	伊奈町	5000万円以上	H23本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	94.7%	未実施事項あり
埼玉県	三芳町	1000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	91.7%	
埼玉県	毛呂山町	3000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	85.9%	未実施事項あり
埼玉県	越生町	5000万円超	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	85.2%	
埼玉県	滑川町	1000万円以上	H22試行導入済	-	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90%	未実施事項あり
埼玉県	嵐山町	1000万円以上	H23試行導入済	-	1000万円以上	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	未設置	91.5%	未実施事項あり
埼玉県	小川町	1000万円超	H19本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.5%	未実施事項あり
埼玉県	川島町	3000万円以上	H20試行導入済	-	1000万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.8%	
埼玉県	吉見町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	93.5%	
埼玉県	鳩山町	1000万円超	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.2%	
埼玉県	ときがわ町	1000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.5%	
埼玉県	横瀬町	3000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	その他	未設置	95.7%	未実施事項あり
埼玉県	皆野町	適宜選定	H20本格導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	その他	未設置	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
埼玉県	白岡市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	伊奈町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	三芳町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	毛呂山町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
埼玉県	越生町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
埼玉県	滑川町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	嵐山町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	小川町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	川島町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	吉見町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	鳩山町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	ときがわ町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	横瀬町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	皆野町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
埼玉県	長瀬町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	80.9%	未実施事項あり
埼玉県	小鹿野町	5000万円以上	H20本格導入済	1	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.1%	
埼玉県	東秩父村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
埼玉県	美里町	3000万円以上	H22試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.9%	未実施事項あり
埼玉県	神川町	2000万円以上	H28本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
埼玉県	上里町	5000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
埼玉県	寄居町	3000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	83.2%	未実施事項あり
埼玉県	宮代町	5000万円以上	H20試行導入済	-	1000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.7%	
埼玉県	杉戸町	1000万円以上	H30本格導入済	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.1%	未実施事項あり
埼玉県	松伏町	1000万円以上	H20試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	91.2%	未実施事項あり
千葉県	銚子市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.6%	
千葉県	市川市	250万円超	H18本格導入済	9	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	94.2%	
千葉県	船橋市	250万円超	H25本格導入済	12	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	92.2%	
千葉県	館山市	250万円超	H19本格導入済	-	5000万円以上 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.7%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
埼玉県	長瀬町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
埼玉県	小鹿野町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	東秩父村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	美里町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	神川町	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	上里町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	寄居町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	宮代町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	杉戸町	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	松伏町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
千葉県	銚子市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
千葉県	市川市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
千葉県	船橋市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
千葉県	館山市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
千葉県	木更津市	250万円超	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	92%	
千葉県	松戸市	250万円超	H23本格導入済	8	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	95.4%	
千葉県	野田市	1000万円以上(適宜選定)	H22本格導入済	21	4000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	97%	
千葉県	茂原市	250万円超	H23試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.6%	
千葉県	成田市	250万円超	H21本格導入済	40	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	その他	設置済	88.6%	
千葉県	佐倉市	250万円超	H23試行導入済	22	3500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	84.8%	
千葉県	東金市	250万円超	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	91%	未実施事項あり
千葉県	旭市	250万円超	H22試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	78.7%	
千葉県	習志野市	500万円超	H22試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	96.8%	
千葉県	柏市	250万円超	H20本格導入済	29	1000万円以上(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	未設置	93.2%	未実施事項あり
千葉県	勝浦市	15000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	-	
千葉県	市原市	250万円超	H29本格導入済	19	5000万円以上(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91.7%	
千葉県	流山市	250万円超	H21本格導入済	10	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	96%	
千葉県	八千代市	1000万円以上	H21本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.3%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
千葉県	木更津市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	松戸市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
千葉県	野田市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
千葉県	茂原市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
千葉県	成田市	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
千葉県	佐倉市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
千葉県	東金市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	旭市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
千葉県	習志野市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
千葉県	柏市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
千葉県	勝浦市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	市原市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
千葉県	流山市	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
千葉県	八千代市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
千葉県	我孫子市	250万円超	H20本格導入済 ³		5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	93.4%	
千葉県	鴨川市	3000万円以上	H26試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.4%	
千葉県	鎌ヶ谷市	9000万円以上	H29本格導入済 ²		3000万円以上 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	89.5%	
千葉県	君津市	5000万円以上 (適宜選定)	H21試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.5%	
千葉県	富津市	15000万円以上	H22試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.6%	
千葉県	浦安市	1億5,000万円以上 (3000万円以上)	H22試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	その他	設置済	96.5%	
千葉県	四街道市	250万円超	H22試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	87%	
千葉県	袖ヶ浦市	3000万円以上	H24本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	93.8%	
千葉県	八街市	250万円超	制度未導入		-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.8%	
千葉県	印西市	1000万円以上	H27本格導入済 ¹		5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	81.6%	
千葉県	白井市	1000万円以上	H21試行導入済 ¹		7000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	88.6%	
千葉県	富里市	250万円超	H21本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	95.6%	
千葉県	南房総市	250万円超	H19試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.3%	
千葉県	匝瑳市	250万円超	H21試行導入済		250万円超	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	81.8%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
千葉県	我孫子市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
千葉県	鴨川市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	鎌ヶ谷市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	君津市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	富津市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	浦安市	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
千葉県	四街道市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
千葉県	袖ヶ浦市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	八街市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
千葉県	印西市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	白井市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
千葉県	富里市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
千葉県	南房総市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
千葉県	匝瑳市	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
千葉県	香取市	3000万円以上	H27本格導入済	19	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.1%	
千葉県	山武市	250万円超	H30試行導入済	-	15000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	87.8%	
千葉県	いすみ市	15000万円以上	H23試行導入済	-	15000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.1%	
千葉県	大網白里市	250万円超	H21本格導入済	6	5000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	その他	未設置	92.4%	
千葉県	酒々井町	1000万円以上	H21試行導入済	-	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	82.7%	未実施事項あり
千葉県	栄町	5000万円以上	H21本格導入済	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.8%	
千葉県	神崎町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97.2%	未実施事項あり
千葉県	多古町	5000万円超	H23試行導入済	1	5000万円以上	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	未設置	95.3%	
千葉県	東庄町	5000万円以上	H22試行導入済	-	5000万円以上 (適宜選定)	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	未設置	89.4%	未実施事項あり
千葉県	九十九里町	15000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.1%	
千葉県	芝山町	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	94.9%	
千葉県	横芝光町	250万円超	H23試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	その他	未設置	96.7%	未実施事項あり
千葉県	一宮町	1万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	100%	未実施事項あり
千葉県	睦沢町	5000万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
千葉県	香取市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	山武市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
千葉県	いすみ市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	大網白里市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	酒々井町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	栄町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	神崎町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
千葉県	多古町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	東庄町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
千葉県	九十九里町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	芝山町	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
千葉県	横芝光町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
千葉県	一宮町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
千葉県	睦沢町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
千葉県	長生村	50000万円以上	H19本格導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	96.1%	
千葉県	白子町	適宜選定 (適宜選定)	H20本格導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
千葉県	長柄町	適宜選定 (適宜選定)	H20本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	
千葉県	長南町	10000万円超 (適宜選定)	H20試行導入済	-	2500万円以上	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	-	
千葉県	大多喜町	250万円超	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96%	未実施事項あり
千葉県	御宿町	10000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.5%	
千葉県	鋸南町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.6%	
東京都	千代田区	300万円以上	H28試行導入済	2	2500万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	設置済	89.5%	
東京都	中央区	250万円超	H19本格導入済	42	3500万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	-	
東京都	港区	250万円超	H22本格導入済	29	2500万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	89.7%	未実施事項あり
東京都	新宿区	1000万円超	H30本格導入済	6	3000万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	88.9%	
東京都	文京区	10000万円以上	H24試行導入済	6	2500万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	92.8%	
東京都	台東区	10000万円以上	H24試行導入済	6	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	95.1%	未実施事項あり
東京都	墨田区	15000万円以上	H28本格導入済	1	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	87.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
千葉県	長生村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
千葉県	白子町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	長柄町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
千葉県	長南町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	大多喜町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
千葉県	御宿町	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	鋸南町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
東京都	千代田区	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
東京都	中央区	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	港区	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	新宿区	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
東京都	文京区	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
東京都	台東区	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	墨田区	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
東京都	江東区	1000万円以上	H24本格導入済	56	3000万円以上	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	87.2%	
東京都	品川区	1000万円以上	H26本格導入済	25	2000万円以上	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件非公表	未設置	91%	未実施事項あり
東京都	目黒区	1000万円以上	H20試行導入済	9	2500万円以上	その他	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	91.9%	
東京都	大田区	500万円以上	H20試行導入済	18	2000万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	89.8%	未実施事項あり
東京都	世田谷区	250万円超	H26本格導入済	16	2500万円以上 (2000万円以上)	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	設置済	94.9%	
東京都	渋谷区	9000万円以上	H22試行導入済	1	2500万円以上 (1500万円以上)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	設置済	93%	
東京都	中野区	3500万円超	H20本格導入済	37	3500万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	97.9%	未実施事項あり
東京都	杉並区	500万円以上	H18本格導入済	17	5000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	93.3%	
東京都	豊島区	1000万円以上	H28本格導入済	24	3000万円以上 (4500万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	設置済	87.9%	
東京都	北区	9000万円超 (適宜選定)	H20試行導入済	6	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	91.5%	未実施事項あり
東京都	荒川区	250万円超	H21試行導入済	13	2500万円以上 (250万円超)	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	89.4%	未実施事項あり
東京都	板橋区	3000万円以上	H20試行導入済	29	3000万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	92.4%	未実施事項あり
東京都	練馬区	1000万円以上	H20本格導入済	18	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	設置済	90.1%	未実施事項あり
東京都	足立区	10000万円以上	H20試行導入済	2	2000万円以上	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	設置済	94.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
東京都	江東区	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	品川区	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
東京都	目黒区	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
東京都	大田区	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
東京都	世田谷区	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	渋谷区	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
東京都	中野区	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	杉並区	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
東京都	豊島区	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	北区	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
東京都	荒川区	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	板橋区	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	練馬区	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
東京都	足立区	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
東京都	葛飾区	4000万円以上	H19試行導入済	36	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	設置済	91.3%	
東京都	江戸川区	15000万円以上	H30本格導入済	6	3500万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	93.2%	
東京都	八王子市	2000万円以上	H23本格導入済	16	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	その他	設置済	89.1%	未実施事項あり
東京都	立川市	250万円超	H22試行導入済	1	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	85.4%	未実施事項あり
東京都	武蔵野市	15000万円以上	H24試行導入済	6	5000万円以上 (適宜選定)	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	91.9%	
東京都	三鷹市	1000万円以上	H21試行導入済	1	15000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.9%	
東京都	青梅市	15000万円以上 (適宜選定)	H22試行導入済	10	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	94.5%	
東京都	府中市	70000万円以上	H23試行導入済	1	500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.5%	
東京都	昭島市	5000万円以上	H29本格導入済	11	5000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.3%	未実施事項あり
東京都	調布市	500万円以上	H22試行導入済	1	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	97.4%	
東京都	町田市	1000万円超	H28本格導入済	2	1000万円超	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	89.6%	
東京都	小金井市	1000万円以上	H22試行導入済	2	3000万円以上	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	95%	
東京都	小平市	9000万円以上	H25本格導入済	9	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	設置済	95.4%	
東京都	日野市	1000万円以上	H29本格導入済	24	1000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	95.3%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
東京都	葛飾区	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
東京都	江戸川区	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
東京都	八王子市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
東京都	立川市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
東京都	武蔵野市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	三鷹市	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
東京都	青梅市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
東京都	府中市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
東京都	昭島市	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
東京都	調布市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	町田市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	小金井市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
東京都	小平市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	日野市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
東京都	東村山市	7000万円以上	H27試行導入済 ³	-	7000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	92.6%	
東京都	国分寺市	50000万円以上 (15000万円以上)	H25本格導入済 ³	-	6000万円以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.7%	
東京都	国立市	9000万円以上	H24試行導入済 ³	-	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	92.5%	
東京都	福生市	5000万円以上	H26試行導入済 ¹	-	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	91.1%	
東京都	狛江市	15000万円以上	H28試行導入済 ¹	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	92.1%	
東京都	東大和市	9000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	90.6%	
東京都	清瀬市	10000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.4%	未実施事項あり
東京都	東久留米市	15000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	87.3%	
東京都	武蔵村山市	8000万円以上	H29試行導入済 ¹	-	8000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	87%	未実施事項あり
東京都	多摩市	500万円以上	H24本格導入済 ¹⁹	-	5000万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	92.9%	未実施事項あり
東京都	稲城市	1000万円以上	H22試行導入済 ¹	-	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	94.3%	未実施事項あり
東京都	羽村市	5000万円以上	H21試行導入済 ¹	-	5000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.1%	未実施事項あり
東京都	あきる野市	1000万円以上	H29本格導入済 ⁴	-	3500万円以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	89.3%	
東京都	西東京市	15000万円以上	H23試行導入済 ³	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	91.2%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
東京都	東村山市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	国分寺市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
東京都	国立市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	福生市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	狛江市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	東大和市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	清瀬市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
東京都	東久留米市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
東京都	武蔵村山市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	多摩市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	稲城市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	羽村市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	あきる野市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
東京都	西東京市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
東京都	瑞穂町	10000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	85.2%	未実施事項あり
東京都	日の出町	250万円超	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	97.3%	未実施事項あり
東京都	檜原村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	-	
東京都	奥多摩町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	
東京都	大島町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	-	
東京都	利島村	適宜選定	H10本格導入済	-	250万円超	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	99.2%	
東京都	新島村	250万円超	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	-	
東京都	神津島村	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件事後公表	未設置	98.2%	
東京都	三宅村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	99.2%	未実施事項あり
東京都	御蔵島村	適宜選定	H19試行導入済	-	適宜選定	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	98%	
東京都	八丈町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	9	5000万円以上 (1000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	98.4%	
東京都	青ヶ島村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
東京都	小笠原村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
神奈川県	横須賀市	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
東京都	瑞穂町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
東京都	日の出町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
東京都	檜原村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
東京都	奥多摩町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	大島町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
東京都	利島村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	新島村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
東京都	神津島村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
東京都	三宅村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	御蔵島村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
東京都	八丈町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
東京都	青ヶ島村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	小笠原村	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
神奈川県	横須賀市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
神奈川県	平塚市	250万円超	H20本格導入済:4	15000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91%		
神奈川県	鎌倉市	250万円超 (適宜選定)	H20試行導入済:3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.4%		
神奈川県	藤沢市	15000万円以上	H19試行導入済:3	250万円超	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	88.2%	未実施事項あり	
神奈川県	小田原市	15000万円以上	H20試行導入済:3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.2%		
神奈川県	茅ヶ崎市	250万円超 (適宜選定)	H20試行導入済:3	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	92.1%		
神奈川県	逗子市	250万円超	H23試行導入済:1	250万円超	その他	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	81.2%		
神奈川県	三浦市	250万円超	制度未導入	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	80.6%		
神奈川県	秦野市	250万円超	H20試行導入済:5	250万円超	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	86.3%	未実施事項あり	
神奈川県	厚木市	250万円超	H20試行導入済:3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.2%		
神奈川県	大和市	250万円超	H21試行導入済:-	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.6%	未実施事項あり	
神奈川県	伊勢原市	250万円超	制度未導入	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.6%		
神奈川県	海老名市	250万円超	H21試行導入済:6	適宜選定	その他	全案件事前公表	その他	未設置	88.3%		
神奈川県	座間市	250万円超	制度未導入	-	その他	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	89.4%	未実施事項あり	
神奈川県	南足柄市	250万円超	H27試行導入済:2	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.1%	未実施事項あり	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
神奈川県	平塚市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
神奈川県	鎌倉市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
神奈川県	藤沢市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
神奈川県	小田原市	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
神奈川県	茅ヶ崎市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
神奈川県	逗子市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
神奈川県	三浦市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
神奈川県	秦野市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
神奈川県	厚木市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
神奈川県	大和市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
神奈川県	伊勢原市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
神奈川県	海老名市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
神奈川県	座間市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
神奈川県	南足柄市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
神奈川県	綾瀬市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	91.2%	
神奈川県	葉山町	500万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.9%	
神奈川県	寒川町	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.6%	
神奈川県	大磯町	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	86.3%	未実施事項あり
神奈川県	二宮町	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.4%	未実施事項あり
神奈川県	中井町	2500万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	88.2%	
神奈川県	大井町	適宜選定	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	その他	未設置	76.6%	
神奈川県	松田町	2500万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.9%	
神奈川県	山北町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	92.6%	
神奈川県	開成町	5000万円以上	H29試行導入済	-	適宜選定(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.3%	
神奈川県	箱根町	3000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.1%	未実施事項あり
神奈川県	真鶴町	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97%	
神奈川県	湯河原町	適宜選定	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.8%	
神奈川県	愛川町	50000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	その他	未設置	89.5%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
神奈川県	綾瀬市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
神奈川県	葉山町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
神奈川県	寒川町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
神奈川県	大磯町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
神奈川県	二宮町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
神奈川県	中井町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
神奈川県	大井町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
神奈川県	松田町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
神奈川県	山北町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
神奈川県	開成町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
神奈川県	箱根町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
神奈川県	真鶴町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
神奈川県	湯河原町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
神奈川県	愛川町	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
神奈川県	清川村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.6%	未実施事項あり
新潟県	長岡市	2000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	94.8%	
新潟県	三条市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.4%	
新潟県	柏崎市	250万円超	H20試行導入済	15	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.1%	未実施事項あり
新潟県	新発田市	250万円超	H19試行導入済	52	1000万円以上	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95%	
新潟県	小千谷市	1000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.6%	
新潟県	加茂市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	94.7%	
新潟県	十日町市	250万円超	H19試行導入済	1	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.2%	未実施事項あり
新潟県	見附市	250万円超	H19試行導入済	-	1000万円以上	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.7%	
新潟県	村上市	250万円超	H20試行導入済	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93.7%	
新潟県	燕市	500万円以上	H19試行導入済	4	500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
新潟県	糸魚川市	250万円超	H19試行導入済	11	250万円超	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.7%	
新潟県	妙高市	250万円超	H19本格導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.4%	
新潟県	五泉市	250万円超	H25試行導入済	2	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
神奈川県	清川村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
新潟県	長岡市	実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
新潟県	三条市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
新潟県	柏崎市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
新潟県	新発田市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
新潟県	小千谷市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
新潟県	加茂市	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
新潟県	十日町市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
新潟県	見附市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
新潟県	村上市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
新潟県	燕市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
新潟県	糸魚川市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
新潟県	妙高市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
新潟県	五泉市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
新潟県	上越市	2000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93.7%	
新潟県	阿賀野市	1000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	3	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.5%	未実施事項あり
新潟県	佐渡市	250万円超 (適宜選定)	H19試行導入済	53	2000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.2%	未実施事項あり
新潟県	魚沼市	250万円超	H19試行導入済	4	500万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.9%	
新潟県	南魚沼市	250万円超	H20試行導入済	1	500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.4%	
新潟県	胎内市	250万円超	H19本格導入済	3	500万円以上 (1000万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.6%	未実施事項あり
新潟県	聖籠町	3000万円以上	H19試行導入済	3	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.3%	
新潟県	弥彦村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	1	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.1%	
新潟県	田上町	5000万円以上	制度未導入	1	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.3%	未実施事項あり
新潟県	阿賀町	250万円超	H19試行導入済	1	2000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.5%	未実施事項あり
新潟県	出雲崎町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	1	250万円超	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	93.8%	
新潟県	湯沢町	250万円超	H20試行導入済	1	500万円超	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	
新潟県	津南町	250万円超 (適宜選定)	H21試行導入済	1	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.2%	
新潟県	刈羽村	5000万円以上	H21試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
新潟県	上越市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
新潟県	阿賀野市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
新潟県	佐渡市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
新潟県	魚沼市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
新潟県	南魚沼市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
新潟県	胎内市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
新潟県	聖籠町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
新潟県	弥彦村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
新潟県	田上町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
新潟県	阿賀町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
新潟県	出雲崎町	未実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
新潟県	湯沢町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
新潟県	津南町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
新潟県	刈羽村	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
新潟県	関川村	適宜選定	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	83%	未実施事項あり
新潟県	粟島浦村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
富山県	富山市	2000万円以上	H19試行導入済	43	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	95.6%	
富山県	高岡市	1000万円以上	H19試行導入済	120	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.6%	未実施事項あり
富山県	魚津市	1000万円以上	H19試行導入済	14	1000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.8%	
富山県	氷見市	250万円超 (250万円超)	H19試行導入済	-	2000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	91.2%	
富山県	滑川市	500万円以上	H19試行導入済	-	1000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	90.9%	
富山県	黒部市	1500万円以上	H19試行導入済	19	1500万円以上	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	97.2%	未実施事項あり
富山県	砺波市	500万円以上	H21試行導入済	25	2000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	97%	
富山県	小矢部市	1000万円以上	H19試行導入済	1	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.8%	
富山県	南砺市	500万円以上	H19試行導入済	17	3000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	94.7%	未実施事項あり
富山県	射水市	1000万円以上	H19試行導入済	23	2000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.9%	
富山県	舟橋村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
富山県	上市町	適宜選定 (適宜選定)	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
新潟県	関川村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
新潟県	粟島浦村	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
富山県	富山市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
富山県	高岡市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
富山県	魚津市	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
富山県	氷見市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
富山県	滑川市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
富山県	黒部市	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
富山県	砺波市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
富山県	小矢部市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
富山県	南砺市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
富山県	射水市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
富山県	舟橋村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
富山県	上市町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
富山県	立山町	5000万円以上 (適宜選定)	H19本格導入済	-	5000万円以上 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	97%	
富山県	入善町	500万円以上 (2000万円以上)	H19試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	88%	未実施事項あり
富山県	朝日町	1500万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	-	未実施事項あり
石川県	金沢市	250万円超	H19試行導入済	20	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91.1%	
石川県	七尾市	250万円超	H19試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91.6%	未実施事項あり
石川県	小松市	1000万円以上	H21本格導入済	17	1500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93.8%	
石川県	輪島市	1000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	その他	未設置	93%	
石川県	珠洲市	3000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	92.7%	
石川県	加賀市	3000万円以上	H28本格導入済	3	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.9%	
石川県	羽咋市	1000万円超	H19本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.5%	未実施事項あり
石川県	かほく市	1000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.5%	
石川県	白山市	1000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.9%	
石川県	能美市	250万円超	H19試行導入済	5	2500万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.5%	
石川県	野々市市	3000万円以上	H21試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
富山県	立山町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
富山県	入善町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
富山県	朝日町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
石川県	金沢市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
石川県	七尾市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
石川県	小松市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
石川県	輪島市	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
石川県	珠洲市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
石川県	加賀市	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
石川県	羽咋市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
石川県	かほく市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
石川県	白山市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
石川県	能美市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
石川県	野々市市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
石川県	川北町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
石川県	津幡町	1500万円以上	H19試行導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	91.8%	
石川県	内灘町	1000万円以上	H19本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.6%	
石川県	志賀町	2000万円以上	H20試行導入済	-	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	89%	
石川県	宝達志水町	3000万円以上	H19試行導入済	-	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	94.4%	
石川県	中能登町	3000万円超	H19本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95%	
石川県	穴水町	3000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	96%	
石川県	能登町	3000万円以上	H19試行導入済	7	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	94%	
福井県	福井市	1000万円以上	H25本格導入済	3	10000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.6%	
福井県	敦賀市	3000万円以上	H19試行導入済	4	3000万円以上 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	-	
福井県	小浜市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.9%	未実施事項あり
福井県	大野市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	95.8%	未実施事項あり
福井県	勝山市	250万円超	H20試行導入済	17	1500万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.9%	未実施事項あり
福井県	鯖江市	250万円超	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	95%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
石川県	川北町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
石川県	津幡町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
石川県	内灘町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
石川県	志賀町	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
石川県	宝達志水町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
石川県	中能登町	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
石川県	穴水町	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
石川県	能登町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
福井県	福井市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
福井県	敦賀市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福井県	小浜市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
福井県	大野市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
福井県	勝山市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
福井県	鯖江市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項		
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表	
福井県	あわら市	2000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	設置済	-		
福井県	越前市	3000万円以上	H19試行導入済	-	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件事後公表	未設置	99.5%	
福井県	坂井市	2000万円以上	H19試行導入済	-	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.1%	未実施事項あり
福井県	永平寺町	1000万円以上	制度未導入	-	-	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	設置済	92.6%	未実施事項あり	
福井県	池田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	94%	未実施事項あり	
福井県	南越前町	10000万円以上	H20本格導入済	4	10000万円以上(適宜選定)	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	未設置	93.8%	未実施事項あり	
福井県	越前町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	94.7%	未実施事項あり	
福井県	美浜町	250万円超	H20試行導入済	-	250万円超	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	93.6%		
福井県	高浜町	適宜選定(25000万円超)	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり	
福井県	おおい町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97%	未実施事項あり	
福井県	若狭町	20000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり	
山梨県	甲府市	1000万円以上	H19本格導入済	72	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	94%	未実施事項あり	
山梨県	富士吉田市	3000万円以上	H20本格導入済	-	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	未設置	94.9%	
山梨県	都留市	2000万円以上	H20試行導入済	-	-	適宜選定(2000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.3%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
福井県	あわら市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福井県	越前市	実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福井県	坂井市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
福井県	永平寺町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福井県	池田町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福井県	南越前町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福井県	越前町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
福井県	美浜町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福井県	高浜町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
福井県	おおい町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福井県	若狭町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
山梨県	甲府市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
山梨県	富士吉田市	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山梨県	都留市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
山梨県	山梨市	5000万円以上 (適宜選定)	H23本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	その他	未設置	96.3%	未実施事項あり
山梨県	大月市	5000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	95.7%	未実施事項あり
山梨県	韭崎市	3000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97%	未実施事項あり
山梨県	南アルプス市	3000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	96.1%	未実施事項あり
山梨県	北杜市	3000万円以上 (適宜選定)	H23試行導入済	-	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.3%	未実施事項あり
山梨県	甲斐市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.5%	未実施事項あり
山梨県	笛吹市	250万円超	H19試行導入済	-	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	93%	未実施事項あり
山梨県	上野原市	500万円以上	H25本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.9%	
山梨県	甲州市	5000万円以上	H20本格導入済	-	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	94.1%	
山梨県	中央市	3000万円以上	H20本格導入済	2	1000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.9%	
山梨県	市川三郷町	10000万円以上 (1000万円以上)	H19本格導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.2%	未実施事項あり
山梨県	早川町	250万円超	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.7%	未実施事項あり
山梨県	身延町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.8%	
山梨県	南部町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	設置済	-	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
山梨県	山梨市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山梨県	大月市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
山梨県	韭崎市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
山梨県	南アルプス市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山梨県	北杜市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
山梨県	甲斐市	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
山梨県	笛吹市	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
山梨県	上野原市	未実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
山梨県	甲州市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山梨県	中央市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
山梨県	市川三郷町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
山梨県	早川町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山梨県	身延町	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
山梨県	南部町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
山梨県	富士川町	1000万円以上	H20本格導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.4%	
山梨県	昭和町	適宜選定	H22試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96%	
山梨県	道志村	一般競争入札未導入	H22本格導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	
山梨県	西桂町	1000万円超	H21試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.4%	
山梨県	忍野村	1000万円以上 (適宜選定)	H21本格導入済	-	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	97.1%	
山梨県	山中湖村	5000万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	94.9%	未実施事項あり
山梨県	鳴沢村	適宜選定	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.2%	
山梨県	富士河口湖町	1000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	94.6%	
山梨県	小菅村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.6%	
山梨県	丹波山村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	98.3%	未実施事項あり
長野県	長野市	1000万円以上	H19試行導入済	11	1000万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.7%	
長野県	松本市	1000万円以上	H25本格導入済	33	1000万円以上 (土木一式 600万円以上 舗装工事 700万円以上)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.6%	
長野県	上田市	250万円超	H24本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.2%	
長野県	岡谷市	1000万円以上	H21試行導入済	11	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.7%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
山梨県	富士川町	未実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
山梨県	昭和町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山梨県	道志村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
山梨県	西桂町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
山梨県	忍野村	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
山梨県	山中湖村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山梨県	鳴沢村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山梨県	富士河口湖町	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山梨県	小菅村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山梨県	丹波山村	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	長野市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	松本市	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
長野県	上田市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長野県	岡谷市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
長野県	飯田市	800万円以上 (適宜選定)	H23本格導入済	18	3000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92%	
長野県	諏訪市	1000万円以上 (適宜選定)	H21試行導入済	-	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97%	
長野県	須坂市	800万円超 (適宜選定)	H21試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	その他	未設置	92.1%	
長野県	小諸市	250万円超	H21試行導入済	2	1500万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	88.9%	
長野県	伊那市	250万円超	H22本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	-	
長野県	駒ヶ根市	800万円以上	H24本格導入済	3	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.2%	
長野県	中野市	250万円超	H22試行導入済	3	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.7%	
長野県	大町市	1000万円以上	H20本格導入済	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.1%	
長野県	飯山市	適宜選定 (適宜選定)	H22試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.7%	未実施事項あり
長野県	茅野市	1000万円以上	H21本格導入済	3	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.6%	未実施事項あり
長野県	塩尻市	9000万円以上	H29試行導入済	1	5000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事前公表	未設置	97.3%	
長野県	佐久市	500万円以上	H20本格導入済	6	6000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.2%	
長野県	千曲市	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.1%	未実施事項あり
長野県	東御市	250万円超	H21試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	その他	未設置	95.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
長野県	飯田市	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	諏訪市	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長野県	須坂市	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
長野県	小諸市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長野県	伊那市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	駒ヶ根市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	中野市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	大町市	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	飯山市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	茅野市	未実施	実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	塩尻市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	佐久市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	千曲市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	東御市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
長野県	安曇野市	250万円超	H19試行導入済 ²	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98%	
長野県	小海町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	97%	
長野県	川上村	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
長野県	南牧村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	95.4%	未実施事項あり
長野県	南相木村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	98%	
長野県	北相木村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	97.2%	
長野県	佐久穂町	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
長野県	軽井沢町	5000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	92%	未実施事項あり
長野県	御代田町	300万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
長野県	立科町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
長野県	青木村	一般競争入札未導入	H21試行導入済 ¹	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
長野県	長和町	250万円超	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	94%	
長野県	下諏訪町	1000万円以上	H23本格導入済 ¹	-	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	98.4%	未実施事項あり
長野県	富士見町	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	91.7%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
長野県	安曇野市	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	小海町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	川上村	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	南牧村	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	南相木村	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	北相木村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	佐久穂町	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	軽井沢町	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長野県	御代田町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	立科町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
長野県	青木村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	長和町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	下諏訪町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長野県	富士見町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
長野県	原村	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.9%	
長野県	辰野町	250万円超	H24試行導入済	3	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.8%	
長野県	箕輪町	250万円超	H28試行導入済	1	10000万円以上	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	94.8%	未実施事項あり
長野県	飯島町	2000万円以上	H21試行導入済	-	2000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96%	
長野県	南箕輪村	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94%	
長野県	中川村	2000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.4%	
長野県	宮田村	2000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	95.7%	未実施事項あり
長野県	松川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	92.5%	未実施事項あり
長野県	高森町	8000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	
長野県	阿南町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	94.3%	
長野県	阿智村	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97.4%	未実施事項あり
長野県	平谷村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	82%	未実施事項あり
長野県	根羽村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
長野県	下條村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
長野県	原村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	辰野町	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
長野県	箕輪町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	飯島町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
長野県	南箕輪村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	中川村	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	宮田村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	松川町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	高森町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	阿南町	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	阿智村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	平谷村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	根羽村	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長野県	下條村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
長野県	売木村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
長野県	天龍村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.5%	未実施事項あり
長野県	泰阜村	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	99.8%	未実施事項あり
長野県	喬木村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	96.4%	未実施事項あり
長野県	豊丘村	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	83.6%	未実施事項あり
長野県	大鹿村	適宜選定	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
長野県	上松町	1000万円以上	H23試行導入済	-	適宜選定(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.2%	
長野県	南木曾町	250万円超	H24試行導入済	-	適宜選定(適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.5%	未実施事項あり
長野県	木祖村	適宜選定	H20試行導入済	3	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.3%	
長野県	王滝村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	未実施事項あり
長野県	大桑村	一般競争入札未導入	H24試行導入済	-	300万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.7%	未実施事項あり
長野県	木曾町	1000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.7%	
長野県	麻績村	15000万円以上(適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	-	未実施事項あり
長野県	生坂村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	未設置	99.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
長野県	売木村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	天龍村	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	泰阜村	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	喬木村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	豊丘村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	大鹿村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長野県	上松町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
長野県	南木曾町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	木祖村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	王滝村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	大桑村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	木曾町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
長野県	麻績村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	生坂村	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表				
長野県	山形村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.9%	未実施事項あり	
長野県	朝日村	1000万円超	H21本格導入済	-	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
長野県	筑北村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	98.6%	未実施事項あり	
長野県	池田町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94%		
長野県	松川村	2000万円超	制度未導入	-	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.2%		
長野県	白馬村	100000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	98.2%		
長野県	小谷村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり	
長野県	坂城町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-		
長野県	小布施町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	85.1%	未実施事項あり	
長野県	高山村	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	99.2%		
長野県	山ノ内町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	97.1%	未実施事項あり	
長野県	木島平村	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.4%		
長野県	野沢温泉村	適宜選定	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97%	未実施事項あり	
長野県	信濃町	10000万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
長野県	山形村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	朝日村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	筑北村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	池田町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	松川村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	白馬村	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	小谷村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	坂城町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	小布施町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	高山村	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	山ノ内町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
長野県	木島平村	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	野沢温泉村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	信濃町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
長野県	小川村	5000万円超 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	91.4%	未実施事項あり
長野県	飯綱町	5000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	80.9%	
長野県	栄村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	98.8%	未実施事項あり
岐阜県	岐阜市	1500万円以上 (土木一式・舗装は2,500万円以上)	H18試行導入済	56	10000万円以上 (2500万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	91%	
岐阜県	大垣市	2500万円以上 (2000万円以上)	H28本格導入済	55	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	94.7%	
岐阜県	高山市	1000万円以上	H23本格導入済	16	3000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.4%	未実施事項あり
岐阜県	多治見市	15000万円以上 (適宜選定)	H19本格導入済	1	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.9%	
岐阜県	関市	1000万円以上	H20本格導入済	2	1000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.7%	
岐阜県	中津川市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	1	適宜選定	その他	案件により事後公表及 び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	93.8%	
岐阜県	美濃市	50000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	未設置	96.7%	未実施事項あり
岐阜県	瑞浪市	10000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	1	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.3%	未実施事項あり
岐阜県	羽島市	15000万円以上 (1000万円以上)	H19本格導入済	2	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	92.2%	未実施事項あり
岐阜県	恵那市	250万円超	H19試行導入済	2	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	93.9%	未実施事項あり
岐阜県	美濃加茂市	15000万円以上	H19本格導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用 (準用)	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	98.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
長野県	小川村	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	飯綱町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
長野県	栄村	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岐阜県	岐阜市	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	大垣市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	高山市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
岐阜県	多治見市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岐阜県	関市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岐阜県	中津川市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岐阜県	美濃市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岐阜県	瑞浪市	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	羽島市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	恵那市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	美濃加茂市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
岐阜県	土岐市	15000万円以上	H21試行導入済	1	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.4%	未実施事項あり
岐阜県	各務原市	10000万円以上	H19本格導入済	3	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	94.2%	
岐阜県	可児市	1000万円超	H19試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	94.9%	未実施事項あり
岐阜県	山県市	70000万円以上	H20本格導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	90.6%	
岐阜県	瑞穂市	1000万円以上	H19試行導入済	1	2000万円以上(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.3%	
岐阜県	飛騨市	250万円超	H21試行導入済	1	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	97.7%	未実施事項あり
岐阜県	本巣市	1000万円以上	H19本格導入済	1	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	84.3%	
岐阜県	郡上市	5000万円以上(適宜選定)	H19試行導入済	1	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	95.3%	未実施事項あり
岐阜県	下呂市	500万円以上	制度未導入		-	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件非公表	未設置	97.2%	未実施事項あり
岐阜県	海津市	1000万円以上	H19本格導入済	1	適宜選定(適宜選定)	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	96.4%	
岐阜県	岐南町	3000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	83.3%	
岐阜県	笠松町	5000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	設置済	97.3%	
岐阜県	養老町	10000万円以上	H25試行導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
岐阜県	垂井町	1000万円超	H19試行導入済	1	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
岐阜県	土岐市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
岐阜県	各務原市	実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
岐阜県	可児市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
岐阜県	山県市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	瑞穂市	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
岐阜県	飛騨市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岐阜県	本巣市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
岐阜県	郡上市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	下呂市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岐阜県	海津市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
岐阜県	岐南町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
岐阜県	笠松町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
岐阜県	養老町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	垂井町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
岐阜県	関ヶ原町	1000万円以上	H19試行導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
岐阜県	神戸町	50000万円以上	H19試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
岐阜県	輪之内町	5000万円以上	H21試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	98.9%	
岐阜県	安八町	一般競争入札未導入	H21試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	-	
岐阜県	揖斐川町	20000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	94.6%	
岐阜県	大野町	50000万円以上	H19試行導入済		適宜選定	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	94.4%	
岐阜県	池田町	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
岐阜県	北方町	2000万円以上	H19本格導入済		適宜選定 (適宜選定)	その他	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	未設置	-	
岐阜県	坂祝町	5000万円以上	H19試行導入済		適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	88.6%	
岐阜県	富加町	1000万円超	H19本格導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	93.7%	
岐阜県	川辺町	2500万円以上	H22本格導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	90.2%	
岐阜県	七宗町	5000万円以上	H20試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	-	未実施事項あり
岐阜県	八百津町	1000万円超	H19試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	87.4%	
岐阜県	白川町	適宜選定	H19試行導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	100%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
岐阜県	関ヶ原町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岐阜県	神戸町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
岐阜県	輪之内町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岐阜県	安八町	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	揖斐川町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岐阜県	大野町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	池田町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岐阜県	北方町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
岐阜県	坂祝町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岐阜県	富加町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岐阜県	川辺町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
岐阜県	七宗町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
岐阜県	八百津町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	白川町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
岐阜県	東白川村	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	95.4%	未実施事項あり
岐阜県	御嵩町	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.7%	
岐阜県	白川村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	96.3%	
静岡県	沼津市	1000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92%	
静岡県	熱海市	300万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	95.7%	未実施事項あり
静岡県	三島市	250万円超	H19試行導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	93.3%	未実施事項あり
静岡県	富士宮市	5000万円以上	H19本格導入済	8	2500万円以上 (1200万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	92%	
静岡県	伊東市	250万円超	H19試行導入済	1	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	94.8%	
静岡県	島田市	250万円超	H19試行導入済	4	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.6%	未実施事項あり
静岡県	富士市	500万円以上	H18試行導入済	13	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.9%	
静岡県	磐田市	250万円超	H19本格導入済	30	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	88.2%	未実施事項あり
静岡県	焼津市	250万円超万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.8%	
静岡県	掛川市	1000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	94.7%	
静岡県	藤枝市	250万円超	H19試行導入済	25	2000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.9%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
岐阜県	東白川村	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
岐阜県	御嵩町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	白川村	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
静岡県	沼津市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
静岡県	熱海市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
静岡県	三島市	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
静岡県	富士宮市	未実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
静岡県	伊東市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
静岡県	島田市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
静岡県	富士市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
静岡県	磐田市	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
静岡県	焼津市	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
静岡県	掛川市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
静岡県	藤枝市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
静岡県	御殿場市	1500万円以上	H21試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	94.4%	未実施事項あり
静岡県	袋井市	250万円超	H26本格導入済	7	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.3%	
静岡県	下田市	500万円以上 (適宜選定)	H21試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.4%	
静岡県	裾野市	250万円超	H20本格導入済	1	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	92.2%	
静岡県	湖西市	250万円超	H21試行導入済	6	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.4%	
静岡県	伊豆市	250万円超 (適宜選定)	H19試行導入済	1	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.1%	未実施事項あり
静岡県	御前崎市	250万円超	H19試行導入済	1	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95%	未実施事項あり
静岡県	菊川市	1000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定 (1000万円以上)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.9%	未実施事項あり
静岡県	伊豆の国市	5000万円以上	H19本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.8%	未実施事項あり
静岡県	牧之原市	250万円超 (5000万円以上)	H19試行導入済	1	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.7%	
静岡県	東伊豆町	250万円超	H19試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.9%	
静岡県	河津町	適宜選定 (適宜選定)	H25試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.2%	
静岡県	南伊豆町	250万円超	H19本格導入済	1	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.2%	
静岡県	松崎町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.4%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
静岡県	御殿場市	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
静岡県	袋井市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
静岡県	下田市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
静岡県	裾野市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
静岡県	湖西市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
静岡県	伊豆市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
静岡県	御前崎市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
静岡県	菊川市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
静岡県	伊豆の国市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
静岡県	牧之原市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
静岡県	東伊豆町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
静岡県	河津町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
静岡県	南伊豆町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
静岡県	松崎町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
静岡県	西伊豆町	適宜選定 (適宜選定)	H19試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	86.7%	未実施事項あり
静岡県	函南町	250万円超	H19試行導入済		適宜選定 (300万円超)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.7%	
静岡県	清水町	5000万円以上	H19本格導入済 ¹		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.2%	未実施事項あり
静岡県	長泉町	10000万円以上	H19試行導入済 ¹		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	83.8%	未実施事項あり
静岡県	小山町	一般競争入札未導入	H19試行導入済		適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.7%	未実施事項あり
静岡県	吉田町	250万円超	H19本格導入済 ¹		250万円超	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	84.7%	
静岡県	川根本町	一般競争入札未導入	H20試行導入済 ¹		適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96%	
静岡県	森町	5000万円以上	H19本格導入済 ¹		適宜選定	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	97.2%	
愛知県	豊橋市	250万円超	H19本格導入済 ⁶²		6000万円以上 (4000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.2%	
愛知県	岡崎市	250万円超	H21本格導入済 ⁴⁶		8000万円以上	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	93.4%	
愛知県	一宮市	500万円以上	H27本格導入済 ⁴⁰		7,000(建築一式)、3,500(建築一式以外)万円以上 (適宜選定)	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	95.1%	
愛知県	瀬戸市	250万円超	H27本格導入済 ⁵		適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	89.7%	
愛知県	半田市	5000万円以上	H20試行導入済 ²		5000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.2%	
愛知県	春日井市	1000万円以上	H20試行導入済 ²		1000万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	その他	未設置	92.3%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
静岡県	西伊豆町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
静岡県	函南町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
静岡県	清水町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
静岡県	長泉町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
静岡県	小山町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
静岡県	吉田町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
静岡県	川根本町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
静岡県	森町	未実施	実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛知県	豊橋市	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛知県	岡崎市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛知県	一宮市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛知県	瀬戸市	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	半田市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛知県	春日井市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
愛知県	豊川市	250万円超	H20試行導入済:9	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	93.8%		
愛知県	津島市	30000万円以上	H20試行導入済	適宜選定	その他		全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.8%	
愛知県	碧南市	250万円超	H30本格導入済:2	5000万円超	平成29年4月中央公契連モデルに準拠		全案件事前公表	その他	未設置	87.6%	未実施事項あり
愛知県	刈谷市	250万円超	H19本格導入済:20	4000万円以上	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	設置済	94.7%		
愛知県	豊田市	250超万円以上	H18本格導入済:114	土木4000万円以上 建築5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)		全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.7%	
愛知県	安城市	250万円超	H19本格導入済:27	5000万円以上 (適宜選定)	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	90.3%		
愛知県	西尾市	250万円超	H20試行導入済:18	適宜選定	その他		全案件事前公表	全案件非公表	未設置	94.2%	未実施事項あり
愛知県	蒲郡市	250万円超	H20試行導入済:3	適宜選定	その他		全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.8%	
愛知県	犬山市	1000万円超	H21試行導入済	1000万円超	平成28年4月中央公契連モデルを準用		全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.8%	
愛知県	常滑市	10000万円以上	H20試行導入済	適宜選定	その他		全案件事前公表	全案件非公表	未設置	82.9%	
愛知県	江南市	5000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済:2	適宜選定	その他		全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.6%	
愛知県	小牧市	2000万円以上	H19試行導入済:4	適宜選定	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	86.2%		
愛知県	稲沢市	2500万円超	H19試行導入済:3	2500万円超	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	93.1%		
愛知県	新城市	1000万円以上	H20試行導入済:1	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)		全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.6%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
愛知県	豊川市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	津島市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	碧南市	未実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛知県	刈谷市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛知県	豊田市	実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	安城市	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	西尾市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛知県	蒲郡市	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛知県	犬山市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛知県	常滑市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛知県	江南市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	小牧市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	稲沢市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	新城市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
愛知県	東海市	15000万円以上 (5000万円以上)	H19試行導入済 ³		5000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.3%	未実施事項あり
愛知県	大府市	50000万円超	H19試行導入済 ²		適宜選定	その他	全案件事前公表	その他	未設置	96.4%	未実施事項あり
愛知県	知多市	15000万円以上	H19試行導入済 ¹		適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.7%	
愛知県	知立市	250万円超	H30本格導入済 ⁶		5000万円以上 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.7%	
愛知県	尾張旭市	250万円超	H30本格導入済 ¹		適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	86.7%	
愛知県	高浜市	250万円超	H20試行導入済 ¹		適宜選定	算定式は非公表	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	全案件非公表	設置済	95%	未実施事項あり
愛知県	岩倉市	1000万円超	H23試行導入済 ¹		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	その他	未設置	94.2%	
愛知県	豊明市	10000万円以上	H19試行導入済 ¹		適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	94%	未実施事項あり
愛知県	日進市	250万円超	H19試行導入済 ³		適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	89.6%	
愛知県	田原市	250万円超	H20試行導入済 ⁵		5000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件非公表	未設置	97%	未実施事項あり
愛知県	愛西市	10000万円以上	H26本格導入済 ¹		適宜選定	その他	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	92.8%	
愛知県	清須市	5000万円以上	H19試行導入済 ²		15000万円以上 (5000万円以上)	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	92.4%	
愛知県	北名古屋	8000万円以上	H20試行導入済 ¹		適宜選定	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.2%	
愛知県	弥富市	5000万円以上	H19試行導入済 ¹		適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件非公表	未設置	93.7%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
愛知県	東海市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	大府市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	知多市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	知立市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛知県	尾張旭市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛知県	高浜市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	岩倉市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
愛知県	豊明市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛知県	日進市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛知県	田原市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	愛西市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	清須市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	北名古屋	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	弥富市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
愛知県	みよし市	250万円超	H19試行導入済 ⁴	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	87.5%	
愛知県	あま市	20000万円以上	H25本格導入済	-	20000万円以上	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	未設置	94.3%	未実施事項あり
愛知県	長久手市	3000万円以上	H20本格導入済 ¹	-	3000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.1%	
愛知県	東郷町	3000万円以上	H19本格導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	80.4%	
愛知県	豊山町	適宜選定	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	92.9%	
愛知県	大口町	5000万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済 ¹	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	
愛知県	扶桑町	5000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.3%	
愛知県	大治町	2000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	88.1%	
愛知県	蟹江町	10000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.6%	
愛知県	飛島村	5000万円以上	H20試行導入済	-	250万円超	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	94.8%	未実施事項あり
愛知県	阿久比町	250万円超	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.2%	
愛知県	東浦町	250万円超	H19本格導入済 ¹³	-	2500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	90%	
愛知県	南知多町	30000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95%	
愛知県	美浜町	30000万円以上 (5000万円超)	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
愛知県	みよし市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	あま市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛知県	長久手市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	東郷町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
愛知県	豊山町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	大口町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	扶桑町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	大治町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
愛知県	蟹江町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛知県	飛島村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
愛知県	阿久比町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛知県	東浦町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛知県	南知多町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	美浜町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
愛知県	武豊町	250万円超	H24本格導入済 ²	-	2500万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	87.1%	
愛知県	幸田町	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	94.1%	未実施事項あり
愛知県	設楽町	5000万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	99.8%	未実施事項あり
愛知県	東栄町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	
愛知県	豊根村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	97.4%	未実施事項あり
三重県	津市	250万円超	H20試行導入済	-	1500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	88.2%	
三重県	四日市市	250万円超	H20本格導入済 ²²	-	1500万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	89.9%	
三重県	伊勢市	250万円超	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	87.4%	
三重県	松阪市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	85.1%	
三重県	桑名市	250万円超	H19本格導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	89.6%	未実施事項あり
三重県	鈴鹿市	250万円超	H19本格導入済 ⁴	-	7000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	89.9%	未実施事項あり
三重県	名張市	250万円超 (適宜選定)	H22試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	90.2%	
三重県	尾鷲市	250万円超	H19試行導入済	-	7000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	90%	
三重県	亀山市	1500万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	84.7%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
愛知県	武豊町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	幸田町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	設楽町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	東栄町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	豊根村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
三重県	津市	未実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
三重県	四日市市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
三重県	伊勢市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
三重県	松阪市	未実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	桑名市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
三重県	鈴鹿市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	名張市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
三重県	尾鷲市	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
三重県	亀山市	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
三重県	鳥羽市	250万円超	H20試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	87.8%	未実施事項あり
三重県	熊野市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.4%	未実施事項あり
三重県	いなべ市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.8%	未実施事項あり
三重県	志摩市	250万円超	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	91.2%	
三重県	伊賀市	250万円超	H23試行導入済	6	6000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	92.4%	
三重県	木曽岬町	1000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.6%	
三重県	東員町	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	82.3%	
三重県	菰野町	250万円超	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	85.5%	
三重県	朝日町	30000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	83%	
三重県	川越町	250万円超	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.3%	
三重県	多気町	300万円以上	H20試行導入済	-	5000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.3%	
三重県	明和町	250万円超	H19試行導入済	-	5000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.2%	未実施事項あり
三重県	大台町	5000万円以上	H19試行導入済	3	5000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.1%	
三重県	玉城町	2000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.5%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
三重県	鳥羽市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	熊野市	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
三重県	いなべ市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	志摩市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	伊賀市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	木曽岬町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
三重県	東員町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	菰野町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	朝日町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	川越町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	多気町	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	明和町	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
三重県	大台町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
三重県	玉城町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
三重県	度会町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	91.6%	
三重県	大紀町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	未実施事項あり
三重県	南伊勢町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.2%	
三重県	紀北町	適宜選定	H19試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.9%	
三重県	御浜町	30000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.9%	
三重県	紀宝町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.2%	
滋賀県	大津市	100000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	88.9%	未実施事項あり
滋賀県	彦根市	1000万円以上	H21本格導入済	12	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	89.8%	
滋賀県	長浜市	250万円超	H22本格導入済	5	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	その他	設置済	89.1%	
滋賀県	近江八幡市	6000万円以上 (適宜選定)	H18本格導入済	1	6000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	76.2%	
滋賀県	草津市	7000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	90%	
滋賀県	守山市	250万円超	H28試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	89.6%	
滋賀県	栗東市	10000万円以上	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.6%	
滋賀県	甲賀市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	98.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
三重県	度会町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	大紀町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
三重県	南伊勢町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
三重県	紀北町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
三重県	御浜町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
三重県	紀宝町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
滋賀県	大津市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
滋賀県	彦根市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
滋賀県	長浜市	実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
滋賀県	近江八幡市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
滋賀県	草津市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
滋賀県	守山市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
滋賀県	栗東市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
滋賀県	甲賀市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
滋賀県	野洲市	10000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	84.4%	
滋賀県	湖南市	7000万円以上	H19本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	85.8%	
滋賀県	高島市	30000万円以上	H20本格導入済	-	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	84.9%	未実施事項あり
滋賀県	東近江市	10000万円以上	H20試行導入済	-	15000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	86.8%	
滋賀県	米原市	250万円超	H19本格導入済	-	20000万円超 (10000万円超)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	88.2%	
滋賀県	日野町	10000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	86.6%	未実施事項あり
滋賀県	竜王町	20000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	93.1%	未実施事項あり
滋賀県	愛荘町	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	83.7%	
滋賀県	豊郷町	5000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	76.3%	
滋賀県	甲良町	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	74%	
滋賀県	多賀町	5000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	92.2%	未実施事項あり
京都府	福知山市	2000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	88.5%	
京都府	舞鶴市	適宜選定 (適宜選定)	H14本格導入済	3	適宜選定	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	88.7%	
京都府	綾部市	500万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	89.6%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
滋賀県	野洲市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
滋賀県	湖南市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
滋賀県	高島市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
滋賀県	東近江市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
滋賀県	米原市	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
滋賀県	日野町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
滋賀県	竜王町	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
滋賀県	愛荘町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
滋賀県	豊郷町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
滋賀県	甲良町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
滋賀県	多賀町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
京都府	福知山市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
京都府	舞鶴市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
京都府	綾部市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
京都府	宇治市	6000万円以上	H25本格導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事前公表	その他	設置済	88.9%	
京都府	宮津市	50000万円以上 (適宜選定)	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92%	未実施事項あり
京都府	亀岡市	2500万円以上	H25試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	87.4%	
京都府	城陽市	10000万円以上	H25試行導入済	-	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	86.9%	未実施事項あり
京都府	向日市	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.2%	未実施事項あり
京都府	長岡京市	2500万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	86.1%	
京都府	八幡市	3000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	88.1%	
京都府	京田辺市	500万円超 (250万円超)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	92.2%	未実施事項あり
京都府	京丹後市	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	88.7%	
京都府	南丹市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	89.7%	未実施事項あり
京都府	木津川市	250万円超	H20試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	85.7%	
京都府	大山崎町	20000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	89.8%	未実施事項あり
京都府	久御山町	5000万円以上	制度未導入	-	-	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	85.9%	未実施事項あり
京都府	井手町	1000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	その他	未設置	79.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
京都府	宇治市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
京都府	宮津市	未実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
京都府	亀岡市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
京都府	城陽市	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
京都府	向日市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
京都府	長岡京市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
京都府	八幡市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
京都府	京田辺市	実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
京都府	京丹後市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
京都府	南丹市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
京都府	木津川市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
京都府	大山崎町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
京都府	久御山町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
京都府	井手町	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
京都府	宇治田原町	1000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.7%	未実施事項あり
京都府	笠置町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	99.6%	
京都府	和束町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.9%	未実施事項あり
京都府	精華町	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	85.8%	未実施事項あり
京都府	南山城村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	85.4%	
京都府	京丹波町	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	87.9%	
京都府	伊根町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	89.6%	未実施事項あり
京都府	与謝野町	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	89%	未実施事項あり
大阪府	岸和田市	20000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	89.3%	
大阪府	豊中市	3000万円以上	H27試行導入済	2	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	90.8%	未実施事項あり
大阪府	池田市	15000万円以上	H23試行導入済	-	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.3%	
大阪府	吹田市	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91.1%	
大阪府	泉大津市	10000万円以上	H20試行導入済	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	89.4%	
大阪府	高槻市	800万円以上	H30本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	設置済	83.7%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
京都府	宇治田原町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
京都府	笠置町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
京都府	和束町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
京都府	精華町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
京都府	南山城村	未実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
京都府	京丹波町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
京都府	伊根町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
京都府	与謝野町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	岸和田市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	豊中市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
大阪府	池田市	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
大阪府	吹田市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	泉大津市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	高槻市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
大阪府	貝塚市	10000万円以上	H28試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	その他	未設置	89.6%	未実施事項あり
大阪府	守口市	250万円超	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.1%	未実施事項あり
大阪府	枚方市	250万円超	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.5%	
大阪府	茨木市	1000万円以上	H22試行導入済	-	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	89.7%	
大阪府	八尾市	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	86%	
大阪府	泉佐野市	15000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	84.4%	
大阪府	富田林市	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	87%	
大阪府	寝屋川市	250万円超	H18試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	82.7%	
大阪府	河内長野市	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	85.8%	未実施事項あり
大阪府	松原市	15000万円以上	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	91.9%	
大阪府	大東市	250万円超	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	89.2%	未実施事項あり
大阪府	和泉市	15000万円以上 (15000万円以上)	H22本格導入済	-	15000万円以上 (15000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	90.3%	
大阪府	箕面市	適宜選定	H24本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	未設置	87.4%	
大阪府	柏原市	土木18000万円以上 建築60000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事前公表	設置済	77.6%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
大阪府	貝塚市	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	守口市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
大阪府	枚方市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	茨木市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	八尾市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	泉佐野市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
大阪府	富田林市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
大阪府	寝屋川市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
大阪府	河内長野市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
大阪府	松原市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	大東市	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
大阪府	和泉市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	箕面市	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	柏原市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
大阪府	羽曳野市	250万円超	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	81.1%	
大阪府	門真市	500万円以上 (250万円超)	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	未設置	86.8%	
大阪府	摂津市	1000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	90.9%	
大阪府	高石市	20000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	81.6%	未実施事項あり
大阪府	藤井寺市	20000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	86.8%	未実施事項あり
大阪府	東大阪市	250万円超	H21試行導入済	-	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	86.9%	未実施事項あり
大阪府	泉南市	15000万円以上	H27試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事前公表	未設置	83.6%	
大阪府	四條畷市	250万円超	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	80.1%	
大阪府	交野市	1000万円以上	H26試行導入済	-	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	80.4%	
大阪府	大阪狭山市	10000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	未設置	89.2%	
大阪府	阪南市	40000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	89.3%	
大阪府	島本町	10000万円超	H22本格導入済	-	10000万円以上 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	79%	
大阪府	豊能町	250万円超	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	91.5%	
大阪府	能勢町	5000万円以上	H21本格導入済	-	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	83.9%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
大阪府	羽曳野市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
大阪府	門真市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	摂津市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	高石市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
大阪府	藤井寺市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	東大阪市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
大阪府	泉南市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
大阪府	四條畷市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
大阪府	交野市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
大阪府	大阪狭山市	実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
大阪府	阪南市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	島本町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
大阪府	豊能町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	能勢町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
大阪府	忠岡町	25000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	88.1%	
大阪府	熊取町	10000万円以上	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	81.2%	
大阪府	田尻町	20000万円以上	制度未導入	-	-	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	88.8%	
大阪府	岬町	20000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	その他	未設置	85.4%	未実施事項あり
大阪府	太子町	20000万円以上	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	88.6%	
大阪府	河南町	250万円超	H20試行導入済 ¹	-	750万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	87.1%	
大阪府	千早赤阪村	250万円超	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	85.2%	
兵庫県	姫路市	1000万円以上 (500万円以上)	H19試行導入済 ⁵	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.8%	
兵庫県	尼崎市	3000万円以上	H21試行導入済	-	8000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93%	
兵庫県	明石市	250万円超	H20試行導入済 ²	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	88.2%	
兵庫県	西宮市	1000万円以上	H24本格導入済 ³	-	15000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	92.3%	未実施事項あり
兵庫県	洲本市	1000万円以上	H19本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	88%	
兵庫県	芦屋市	3000万円以上	H16試行導入済	-	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	88.7%	
兵庫県	伊丹市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	87.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
大阪府	忠岡町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
大阪府	熊取町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	田尻町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
大阪府	岬町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
大阪府	太子町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
大阪府	河南町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
大阪府	千早赤阪村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	姫路市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
兵庫県	尼崎市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
兵庫県	明石市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
兵庫県	西宮市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
兵庫県	洲本市	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
兵庫県	芦屋市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
兵庫県	伊丹市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
兵庫県	相生市	適宜選定	H19試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	87.7%	未実施事項あり
兵庫県	豊岡市	300000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.3%	未実施事項あり
兵庫県	加古川市	250万円超	H20本格導入済	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	82%	
兵庫県	赤穂市	250万円超	H20試行導入済	6	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.6%	
兵庫県	西脇市	250万円超	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	84.8%	
兵庫県	宝塚市	適宜選定	H20試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	85.7%	
兵庫県	三木市	15000万円以上	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	90.5%	未実施事項あり
兵庫県	高砂市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	76.3%	
兵庫県	川西市	500万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	その他	未設置	89.7%	
兵庫県	小野市	15000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	未設置	78.7%	
兵庫県	三田市	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	87.3%	
兵庫県	加西市	250万円超	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	83.4%	
兵庫県	篠山市	250万円超	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	84.6%	未実施事項あり
兵庫県	養父市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	88.3%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
兵庫県	相生市	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
兵庫県	豊岡市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	加古川市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
兵庫県	赤穂市	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
兵庫県	西脇市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	宝塚市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	三木市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	高砂市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
兵庫県	川西市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	小野市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
兵庫県	三田市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	加西市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	篠山市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	養父市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
兵庫県	丹波市	1000万円以上	H20試行導入済	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	81.6%	未実施事項あり
兵庫県	南あわじ市	1000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.5%	
兵庫県	朝来市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.2%	未実施事項あり
兵庫県	淡路市	1000万円以上	H17本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.7%	
兵庫県	宍粟市	250万円超	H19本格導入済	-	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	81.2%	
兵庫県	加東市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件事後公表	未設置	82.2%	
兵庫県	たつの市	250万円超	H19試行導入済	-	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	88%	未実施事項あり
兵庫県	猪名川町	5000万円以上	H26本格導入済	-	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	88.7%	
兵庫県	多可町	1000万円以上 (適宜選定)	H23試行導入済	-	10000万円以上 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	85.8%	未実施事項あり
兵庫県	稲美町	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	71.6%	未実施事項あり
兵庫県	播磨町	250万円超	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	その他	未設置	83.2%	未実施事項あり
兵庫県	市川町	5000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	81.2%	未実施事項あり
兵庫県	福崎町	6000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	71.9%	
兵庫県	神河町	5000万円以上	H25本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.4%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
兵庫県	丹波市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
兵庫県	南あわじ市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	朝来市	実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
兵庫県	淡路市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	宍粟市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
兵庫県	加東市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
兵庫県	たつの市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
兵庫県	猪名川町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
兵庫県	多可町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
兵庫県	稲美町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
兵庫県	播磨町	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
兵庫県	市川町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
兵庫県	福崎町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
兵庫県	神河町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
兵庫県	太子町	700万円超 (適宜選定)	H21試行導入済	-	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	89.1%	
兵庫県	上郡町	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	87.1%	
兵庫県	佐用町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.5%	
兵庫県	香美町	2000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.8%	未実施事項あり
兵庫県	新温泉町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.8%	
奈良県	奈良市	250万円超	H19試行導入済	1	5000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	79%	
奈良県	大和高田市	適宜選定 (適宜選定)	H21本格導入済	1	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	90.3%	
奈良県	大和郡山市	250万円超	H19試行導入済	1	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	89.7%	未実施事項あり
奈良県	天理市	2500万円以上	H20試行導入済	1	適宜選定	その他	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	設置済	89.5%	
奈良県	橿原市	250万円超	H24本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	全案件事前公表	その他	設置済	85.3%	未実施事項あり
奈良県	桜井市	600万円以上	H21本格導入済	5	2500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用 (準拠)	全案件事前公表	その他	未設置	85%	未実施事項あり
奈良県	五條市	500万円以上	H19試行導入済	11	1200万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	89%	未実施事項あり
奈良県	御所市	1500万円以上	H20本格導入済	5	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	88.6%	未実施事項あり
奈良県	生駒市	250万円超	H26本格導入済	1	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	82.2%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
兵庫県	太子町	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	上郡町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
兵庫県	佐用町	実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
兵庫県	香美町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
兵庫県	新温泉町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
奈良県	奈良市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
奈良県	大和高田市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	大和郡山市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
奈良県	天理市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
奈良県	橿原市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
奈良県	桜井市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	五條市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	御所市	未実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
奈良県	生駒市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
奈良県	香芝市	適宜選定	H23本格導入済		適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.2%	未実施事項あり
奈良県	葛城市	10000万円以上	H24本格導入済 ⁴		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	89.5%	未実施事項あり
奈良県	宇陀市	500万円以上	H20試行導入済 ³		適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	87.9%	
奈良県	山添村	適宜選定	H19試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.3%	未実施事項あり
奈良県	平群町	10000万円以上	H20試行導入済		適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	86.4%	未実施事項あり
奈良県	三郷町	750万円以上	H24本格導入済 ²		2500万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	88.8%	未実施事項あり
奈良県	斑鳩町	適宜選定	H20試行導入済		適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	-	
奈良県	安堵町	10000万円以上	H25本格導入済		適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	-	
奈良県	川西町	適宜選定	H24本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	90.8%	未実施事項あり
奈良県	三宅町	適宜選定 (適宜選定)	H21試行導入済		2000万円以上 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	90%	未実施事項あり
奈良県	田原本町	適宜選定	H28本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	88.9%	未実施事項あり
奈良県	曾爾村	3500万円以上	H27本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	93.6%	未実施事項あり
奈良県	御杖村	適宜選定 (適宜選定)	H25試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.7%	
奈良県	高取町	適宜選定 (適宜選定)	H21本格導入済		適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	88.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
奈良県	香芝市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	葛城市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
奈良県	宇陀市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
奈良県	山添村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
奈良県	平群町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	三郷町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	斑鳩町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
奈良県	安堵町	実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
奈良県	川西町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	三宅町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
奈良県	田原本町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	曾爾村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
奈良県	御杖村	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
奈良県	高取町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
奈良県	明日香村	250万円超	H19本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	87.7%	未実施事項あり
奈良県	上牧町	適宜選定	H26本格導入済	4	5000万円超	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	96%	
奈良県	王寺町	10000万円以上	H20試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	-	
奈良県	広陵町	10000万円以上	H20試行導入済	1	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	87.3%	
奈良県	河合町	5000万円以上 (適宜選定)	H22本格導入済		適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	97.8%	
奈良県	吉野町	5000万円以上	H20本格導入済		適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	既存の組織を活用(監査委員会)	89.3%	
奈良県	大淀町	500万円以上	H20本格導入済	4	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	88%	未実施事項あり
奈良県	下市町	500万円以上	H22本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	88.5%	
奈良県	黒滝村	1500万円超	H27本格導入済	2	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	既存の組織を活用(監査委員会)	93.6%	
奈良県	天川村	適宜選定	H19本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.9%	未実施事項あり
奈良県	野迫川村	適宜選定	H20本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	87.7%	
奈良県	十津川村	6500万円以上	H18本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	92.4%	未実施事項あり
奈良県	下北山村	10000万円以上	H20本格導入済	3	1000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.3%	
奈良県	上北山村	適宜選定 (適宜選定)	H19本格導入済	2	800万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	92.2%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
奈良県	明日香村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
奈良県	上牧町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	王寺町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	広陵町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	河合町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	吉野町	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
奈良県	大淀町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	下市町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
奈良県	黒滝村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	天川村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	野迫川村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
奈良県	十津川村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	下北山村	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
奈良県	上北山村	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
奈良県	川上村	適宜選定 (適宜選定)	H25試行導入済	-	250万円超 (250万円超)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	92%	未実施事項あり
奈良県	東吉野村	適宜選定	H25試行導入済	-	5000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	90%	
和歌山県	和歌山市	250万円超	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	その他	設置済	88.9%	未実施事項あり
和歌山県	海南市	6000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	設置済	89%	
和歌山県	橋本市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	その他	設置済	85.5%	
和歌山県	有田市	4000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	95.2%	
和歌山県	御坊市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.7%	未実施事項あり
和歌山県	田辺市	適宜選定	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事前公表	その他	未設置	89.5%	未実施事項あり
和歌山県	新宮市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	90%	未実施事項あり
和歌山県	紀の川市	5000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	92.4%	
和歌山県	岩出市	10000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	-	
和歌山県	紀美野町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	85.1%	
和歌山県	かつらぎ町	3000万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	92.6%	未実施事項あり
和歌山県	九度山町	適宜選定	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
奈良県	川上村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
奈良県	東吉野村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
和歌山県	和歌山市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
和歌山県	海南市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
和歌山県	橋本市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
和歌山県	有田市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	御坊市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	田辺市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
和歌山県	新宮市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
和歌山県	紀の川市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
和歌山県	岩出市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	紀美野町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	かつらぎ町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
和歌山県	九度山町	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
和歌山県	高野町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件事後公表	未設置	-	
和歌山県	湯浅町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.6%	
和歌山県	広川町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	90.6%	
和歌山県	有田川町	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	96.2%	
和歌山県	美浜町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	93.2%	
和歌山県	日高町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	94.5%	未実施事項あり
和歌山県	由良町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.4%	未実施事項あり
和歌山県	印南町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	-	
和歌山県	みなべ町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	90.7%	
和歌山県	日高川町	一般競争入札未導入	H23本格導入済 ³⁴	-	150万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.2%	未実施事項あり
和歌山県	白浜町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.8%	
和歌山県	上富田町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	94.4%	未実施事項あり
和歌山県	すさみ町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.8%	
和歌山県	那智勝浦町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	88.9%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
和歌山県	高野町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	湯浅町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	広川町	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	有田川町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	美浜町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	日高町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	由良町	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	印南町	未実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	みなべ町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	日高川町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	白浜町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	上富田町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	すさみ町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	那智勝浦町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
和歌山県	太地町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	84%	
和歌山県	古座川町	一般競争入札未導入	H20本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	88.6%	未実施事項あり
和歌山県	北山村	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	96.6%	
和歌山県	串本町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	82.4%	未実施事項あり
鳥取県	鳥取市	50000万円以上 (適宜選定)	H18本格導入済	-	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	設置済	92.2%	
鳥取県	米子市	100000万円以上	H19試行導入済	26	2500万円以上	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	92.2%	未実施事項あり
鳥取県	倉吉市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	-	
鳥取県	境港市	2000万円以上	H27試行導入済	17	2000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	95.6%	未実施事項あり
鳥取県	岩美町	10000万円以上	H20試行導入済	-	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.6%	未実施事項あり
鳥取県	若桜町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	90.5%	
鳥取県	智頭町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	94.7%	未実施事項あり
鳥取県	八頭町	適宜選定 (適宜選定)	H21試行導入済	-	2500万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	96.5%	
鳥取県	三朝町	適宜選定	H21本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	97.5%	
鳥取県	湯梨浜町	適宜選定 (適宜選定)	H21試行導入済	1	2000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
和歌山県	太地町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	古座川町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	北山村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	串本町	実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
鳥取県	鳥取市	実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
鳥取県	米子市	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
鳥取県	倉吉市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
鳥取県	境港市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鳥取県	岩美町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鳥取県	若桜町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鳥取県	智頭町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鳥取県	八頭町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鳥取県	三朝町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鳥取県	湯梨浜町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
鳥取県	琴浦町	適宜選定 (適宜選定)	H19本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成20年6月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	既存の組織を活用(監査委員会)	95.7%	未実施事項あり
鳥取県	北栄町	適宜選定	H22本格導入済	4	1500万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95%	未実施事項あり
鳥取県	日吉津村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.3%	
鳥取県	大山町	250万円超	H19試行導入済	-	2500万円以上	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	97.3%	未実施事項あり
鳥取県	南部町	5000万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.4%	未実施事項あり
鳥取県	伯耆町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	-	
鳥取県	日南町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	91%	未実施事項あり
鳥取県	日野町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	95.4%	未実施事項あり
鳥取県	江府町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	97.7%	未実施事項あり
島根県	松江市	2000万円以上	H19試行導入済	39	4000万円以上 (800万円以上)	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93.2%	
島根県	浜田市	1000万円以上	H19試行導入済	2	5000万円以上 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98%	
島根県	出雲市	原則1,000万円以上(土木一式1,500万円)万円以上	H19本格導入済	18	土木工事5,000万円以上1億5,000万円未満、建築工事7,000万円以上1億5,000万円	平成25年5月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.8%	
島根県	益田市	1000万円以上	H19本格導入済	6	5000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	-	未実施事項あり
島根県	大田市	適宜選定	H19試行導入済	1	1000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
鳥取県	琴浦町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鳥取県	北栄町	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
鳥取県	日吉津村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鳥取県	大山町	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
鳥取県	南部町	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鳥取県	伯耆町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
鳥取県	日南町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鳥取県	日野町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鳥取県	江府町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
島根県	松江市	実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
島根県	浜田市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
島根県	出雲市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
島根県	益田市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
島根県	大田市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
島根県	安来市	1000万円以上	H20試行導入済		4000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.5%	
島根県	江津市	1000万円以上	H19本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.7%	
島根県	雲南市	1000万円以上 (適宜選定)	H19本格導入済	4	1000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.5%	未実施事項あり
島根県	奥出雲町	3500万円以上 (7000万円以上)	H23試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97%	
島根県	飯南町	適宜選定	H21本格導入済		適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.5%	
島根県	川本町	適宜選定 (適宜選定)	H22本格導入済		適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97.1%	未実施事項あり
島根県	美郷町	適宜選定	H19試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.4%	
島根県	邑南町	20000万円以上	H18本格導入済		1000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.6%	
島根県	津和野町	4000万円以上	H20試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.1%	未実施事項あり
島根県	吉賀町	2000万円以上	H19本格導入済		適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.2%	
島根県	海士町	500万円超	制度未導入		-	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
島根県	西ノ島町	適宜選定	H19試行導入済		適宜選定	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
島根県	知夫村	一般競争入札未導入	制度未導入		-	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
島根県	隠岐の島町	20000万円以上	H19試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
島根県	安来市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
島根県	江津市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
島根県	雲南市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
島根県	奥出雲町	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
島根県	飯南町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
島根県	川本町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
島根県	美郷町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
島根県	邑南町	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
島根県	津和野町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
島根県	吉賀町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
島根県	海士町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
島根県	西ノ島町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
島根県	知夫村	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
島根県	隠岐の島町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
岡山県	倉敷市	1000万円以上	H23本格導入済	7	20000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	その他	未設置	87.1%	
岡山県	津山市	2000万円以上	H24本格導入済	20	7000万円以上	その他	全案件事前公表	その他	未設置	89.5%	未実施事項あり
岡山県	玉野市	4000万円以上	制度未導入	-	-	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	87.3%	
岡山県	笠岡市	1000万円以上	H21試行導入済	1	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.3%	
岡山県	井原市	500万円以上	H22試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	92.5%	
岡山県	総社市	4000万円以上(適宜選定)	H22試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	-	
岡山県	高梁市	5000万円以上	H20試行導入済	1	適宜選定	その他	全案件事後公表	その他	未設置	97.1%	未実施事項あり
岡山県	新見市	247000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
岡山県	備前市	2000万円以上(適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.8%	
岡山県	瀬戸内市	5000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	86.8%	未実施事項あり
岡山県	赤磐市	1000万円以上	H23本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	その他	未設置	85.5%	
岡山県	真庭市	1000万円以上	H23本格導入済	13	3000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.8%	
岡山県	美作市	50000万円以上(適宜選定)	H20本格導入済	-	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	88.8%	未実施事項あり
岡山県	浅口市	4000万円以上	H21試行導入済	1	4000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	87.6%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
岡山県	倉敷市	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岡山県	津山市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
岡山県	玉野市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岡山県	笠岡市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岡山県	井原市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
岡山県	総社市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
岡山県	高梁市	未実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
岡山県	新見市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
岡山県	備前市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
岡山県	瀬戸内市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岡山県	赤磐市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
岡山県	真庭市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
岡山県	美作市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岡山県	浅口市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表				
岡山県	和気町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	92.2%	未実施事項あり	
岡山県	早島町	適宜選定	H28試行導入済	-	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.8%	
岡山県	里庄町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	82.4%		
岡山県	矢掛町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	1	1000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	92.3%		
岡山県	新庄村	一般競争入札未導入	H21本格導入済	-	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.2%	未実施事項あり
岡山県	鏡野町	1000万円以上	H21本格導入済	-	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	その他	未設置	89.2%	未実施事項あり
岡山県	勝央町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98%	未実施事項あり	
岡山県	奈義町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95%	未実施事項あり	
岡山県	西粟倉村	一般競争入札未導入	H27本格導入済	-	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
岡山県	久米南町	1000万円以上	H21本格導入済	-	-	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	その他	既存の組織を活用(監査委員会)	-	
岡山県	美咲町	1000万円以上	H22本格導入済	1	-	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	91.6%	未実施事項あり
岡山県	吉備中央町	適宜選定	H20本格導入済	-	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.4%	
広島県	呉市	250万円超	H28本格導入済	23	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	90.7%	
広島県	竹原市	250万円超	H19試行導入済	-	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	81.1%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
岡山県	和気町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岡山県	早島町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
岡山県	里庄町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岡山県	矢掛町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
岡山県	新庄村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
岡山県	鏡野町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
岡山県	勝央町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
岡山県	奈義町	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
岡山県	西粟倉村	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岡山県	久米南町	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
岡山県	美咲町	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岡山県	吉備中央町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
広島県	呉市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
広島県	竹原市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
広島県	三原市	250万円超	H19本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事前公表	その他	未設置	91.3%	未実施事項あり
広島県	尾道市	1000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済		適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.6%	
広島県	福山市	250万円超	H20試行導入済	53	5000万円以上 (1000万円以上)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	89.4%	未実施事項あり
広島県	府中市	250万円以上 (300万円以上)	H24本格導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	94.8%	
広島県	三次市	250万円超	H19試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	その他	未設置	86.8%	未実施事項あり
広島県	庄原市	250万円超	H20本格導入済	15	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.4%	
広島県	大竹市	15000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済		適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	93.7%	未実施事項あり
広島県	東広島市	250万円超	H19試行導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91%	
広島県	廿日市市	4000万円以上	H19試行導入済	5	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	94.6%	
広島県	安芸高田市	1500万円以上 (2500万円以上)	H19試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	その他	未設置	91.2%	
広島県	江田島市	一般競争入札未導入	H19試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	平成20年6月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	89.1%	未実施事項あり
広島県	府中町	適宜選定	H19試行導入済		適宜選定	その他	全案件事後公表	その他	未設置	82%	
広島県	海田町	50000万円以上	H19試行導入済		適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	未設置	91%	未実施事項あり
広島県	熊野町	一般競争入札未導入	H19試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
広島県	三原市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
広島県	尾道市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
広島県	福山市	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
広島県	府中市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
広島県	三次市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
広島県	庄原市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
広島県	大竹市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
広島県	東広島市	実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
広島県	廿日市市	実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
広島県	安芸高田市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
広島県	江田島市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
広島県	府中町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
広島県	海田町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
広島県	熊野町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
広島県	坂町	一般競争入札未導入	H20試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	94.3%	未実施事項あり
広島県	安芸太田町	250万円超	H19試行導入済		5000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97.3%	未実施事項あり
広島県	北広島町	1500万円以上	H20試行導入済	9	1500万円以上	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	94.4%	
広島県	大崎上島町	一般競争入札未導入	H19試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	92.8%	
広島県	世羅町	250万円超 (適宜選定)	H19試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	89.4%	
広島県	神石高原町	30000万円以上	H19試行導入済		適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.8%	
山口県	下関市	500万円以上 (250万円超)	H28本格導入済	33	7000万円以上 (5000万円以上)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93.5%	
山口県	宇部市	500万円以上	H19本格導入済		10000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	その他	未設置	92.4%	
山口県	山口市	250万円超	H21本格導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	89.4%	未実施事項あり
山口県	萩市	10000万円以上	H20試行導入済		2000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.3%	
山口県	防府市	15000万円以上	H20試行導入済	10	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.7%	
山口県	下松市	2000万円以上 (適宜選定)	H20本格導入済		適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	未設置	89.3%	未実施事項あり
山口県	岩国市	1500万円以上	H20本格導入済	2	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	90%	
山口県	光市	1000万円以上	H20試行導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	90.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
広島県	坂町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
広島県	安芸太田町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
広島県	北広島町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
広島県	大崎上島町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
広島県	世羅町	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
広島県	神石高原町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山口県	下関市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
山口県	宇部市	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
山口県	山口市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
山口県	萩市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山口県	防府市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山口県	下松市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山口県	岩国市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山口県	光市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
山口県	長門市	3000万円以上	制度未導入	-	-	その他	1案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	92.3%	
山口県	柳井市	1000万円以上	H20試行導入済	-	2000万円以上	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	93.1%	
山口県	美祢市	10000万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.6%	未実施事項あり
山口県	周南市	1000万円以上	H20本格導入済	3	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	89.3%	
山口県	山陽小野田市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	88.3%	
山口県	周防大島町	適宜選定 (適宜選定)	H22試行導入済	9	3000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	91.6%	
山口県	和木町	一般競争入札未導入	H21本格導入済	1	4000万円以上	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	93.8%	未実施事項あり
山口県	上関町	一般競争入札未導入	H28試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	90.3%	未実施事項あり
山口県	田布施町	1000万円以上	H21本格導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95%	未実施事項あり
山口県	平生町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	92.2%	未実施事項あり
山口県	阿武町	10000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.5%	未実施事項あり
徳島県	徳島市	1000万円以上	H19本格導入済	23	5000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	87.4%	
徳島県	鳴門市	適宜選定 (適宜選定)	H21本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.3%	
徳島県	小松島市	15000万円超	H24本格導入済	8	5000万円以上 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	94.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
山口県	長門市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
山口県	柳井市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山口県	美祢市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山口県	周南市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
山口県	山陽小野田市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山口県	周防大島町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山口県	和木町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山口県	上関町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
山口県	田布施町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山口県	平生町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山口県	阿武町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	徳島市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
徳島県	鳴門市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
徳島県	小松島市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
徳島県	阿南市	20000万円以上	H19試行導入済	-	20000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	91.9%	
徳島県	吉野川市	一般競争入札未導入	H20本格導入済	14	3000万円以上 (1000万円以上)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.9%	未実施事項あり
徳島県	阿波市	15000万円以上	H18本格導入済	11	2000万円以上 (1000万円以上)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	85.8%	
徳島県	美馬市	15000万円以上 (5000万円以上)	H19試行導入済	3	5000万円以上 (3000万円以上)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	87.5%	
徳島県	三好市	5000万円以上	H23本格導入済	7	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	92.5%	
徳島県	勝浦町	適宜選定 (適宜選定)	H22本格導入済	-	5000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	他の発注機関の第三者機関に委任	98.3%	未実施事項あり
徳島県	上勝町	適宜選定	H23試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	96.9%	
徳島県	佐那河内村	適宜選定	H20試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	89.8%	
徳島県	石井町	適宜選定	H23本格導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
徳島県	神山町	適宜選定 (適宜選定)	H19本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	-	未実施事項あり
徳島県	那賀町	一般競争入札未導入	H22本格導入済	37	1000万円以上	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	94.1%	
徳島県	牟岐町	一般競争入札未導入	H19本格導入済	-	3000万円超	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	
徳島県	美波町	適宜選定	H20試行導入済	1	1000万円以上 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	90.2%	
徳島県	海陽町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	100万円以上	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	86.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
徳島県	阿南市	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
徳島県	吉野川市	実施	実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	阿波市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
徳島県	美馬市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	三好市	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
徳島県	勝浦町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	上勝町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
徳島県	佐那河内村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	石井町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	神山町	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
徳島県	那賀町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	牟岐町	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	美波町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	海陽町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
徳島県	松茂町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.6%	未実施事項あり
徳島県	北島町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
徳島県	藍住町	一般競争入札未導入	H24本格導入済	-	5000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	94.6%	
徳島県	板野町	一般競争入札未導入	H27本格導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	87.9%	
徳島県	上板町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.7%	
徳島県	つるぎ町	適宜選定	H19試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96%	
徳島県	東みよし町	適宜選定 (適宜選定)	H21本格導入済	17	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.7%	未実施事項あり
香川県	高松市	1500万円以上	H25本格導入済	50	10000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	90.1%	
香川県	丸亀市	5000万円以上	H19本格導入済	72	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	85%	
香川県	坂出市	3000万円以上	H20試行導入済	-	500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	93.2%	未実施事項あり
香川県	善通寺市	15000万円以上	H20本格導入済	12	500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.6%	
香川県	観音寺市	10000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	96.5%	
香川県	さぬき市	10000万円以上	H20本格導入済	5	3000万円以上	その他	全案件事後公表	その他	未設置	96.4%	
香川県	東かがわ市	5000万円以上	H19試行導入済	8	3000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
徳島県	松茂町	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	北島町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	藍住町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	板野町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	上板町	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	つるぎ町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	東みよし町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
香川県	高松市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
香川県	丸亀市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
香川県	坂出市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
香川県	善通寺市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
香川県	観音寺市	未実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
香川県	さぬき市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
香川県	東かがわ市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
香川県	三豊市	5000万円以上	H20試行導入済	-	5000万円以上 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.7%	未実施事項あり
香川県	土庄町	10000万円以上	H20本格導入済	3	5000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	95%	未実施事項あり
香川県	小豆島町	10000万円超 (適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	設置済	95.2%	
香川県	三木町	5000万円以上	H19本格導入済	16	3000万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
香川県	直島町	一般競争入札未導入	H23本格導入済	-	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
香川県	宇多津町	20000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.5%	
香川県	綾川町	10000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.6%	未実施事項あり
香川県	琴平町	適宜選定	H23本格導入済	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	98%	
香川県	多度津町	5000万円以上	H20本格導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.7%	
香川県	まんのう町	3000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.1%	
愛媛県	松山市	1000万円以上	H21本格導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91.3%	
愛媛県	今治市	5000万円以上	H19試行導入済	2	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.7%	
愛媛県	宇和島市	250万円超	H19試行導入済	-	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	90.7%	
愛媛県	八幡浜市	5000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
香川県	三豊市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
香川県	土庄町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
香川県	小豆島町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
香川県	三木町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
香川県	直島町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
香川県	宇多津町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
香川県	綾川町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
香川県	琴平町	実施	実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
香川県	多度津町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
香川県	まんのう町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛媛県	松山市	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛媛県	今治市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
愛媛県	宇和島市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛媛県	八幡浜市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
愛媛県	新居浜市	2000万円超	H19試行導入済	1	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.9%	
愛媛県	西条市	5000万円以上	H19本格導入済	2	1500万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	93.6%	
愛媛県	大洲市	15000万円以上	H19試行導入済	13	3000万円以上(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.1%	未実施事項あり
愛媛県	伊予市	3000万円以上	H19本格導入済	2	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91.9%	
愛媛県	四国中央市	5000万円以上(250万円超)	H19試行導入済	1	3000万円以上(250万円超)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	95.3%	
愛媛県	西予市	5000万円以上	H20試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.5%	
愛媛県	東温市	5000万円以上	H19本格導入済	1	1000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	95%	未実施事項あり
愛媛県	上島町	3000万円以上	H19本格導入済	1	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	96.9%	
愛媛県	久万高原町	250万円以上(130万円以上)	H21試行導入済	1	10000万円以上(10000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.4%	未実施事項あり
愛媛県	松前町	2000万円以上	H28本格導入済	1	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.1%	未実施事項あり
愛媛県	砥部町	3000万円以上	H19本格導入済	1	100000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	89.5%	未実施事項あり
愛媛県	内子町	250万円超(適宜選定)	H21本格導入済	5	適宜選定(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.8%	未実施事項あり
愛媛県	伊方町	250万円超(適宜選定)	H19試行導入済	1	適宜選定(3000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	96.8%	
愛媛県	松野町	30000万円以上	H20試行導入済	1	3000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	97%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
愛媛県	新居浜市	実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛媛県	西条市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛媛県	大洲市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛媛県	伊予市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛媛県	四国中央市	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛媛県	西予市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
愛媛県	東温市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛媛県	上島町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
愛媛県	久万高原町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛媛県	松前町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛媛県	砥部町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
愛媛県	内子町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛媛県	伊方町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛媛県	松野町	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
愛媛県	鬼北町	3000万円以上	H20試行導入済	-	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.2%	
愛媛県	愛南町	250万円超	H19本格導入済	10	3000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	94.5%	
高知県	高知市	1000万円以上(適宜選定)	H19本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	90.4%	
高知県	室戸市	500万円以上	H20本格導入済	3	3500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	89.4%	
高知県	安芸市	3000万円超	H25本格導入済	4	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.3%	
高知県	南国市	250万円超(適宜選定)	H19本格導入済	-	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.8%	未実施事項あり
高知県	土佐市	30000万円以上	H19本格導入済	8	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.2%	未実施事項あり
高知県	須崎市	30000万円以上	H20本格導入済	-	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	94.8%	
高知県	宿毛市	適宜選定(適宜選定)	H20本格導入済	-	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	
高知県	土佐清水市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.2%	未実施事項あり
高知県	四万十市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.4%	未実施事項あり
高知県	香南市	5000万円以上(250万円超)	H21本格導入済	1	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.9%	未実施事項あり
高知県	香美市	250万円超	H27本格導入済	-	3000万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87%	未実施事項あり
高知県	東洋町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	86.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
愛媛県	鬼北町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛媛県	愛南町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
高知県	高知市	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
高知県	室戸市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	安芸市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
高知県	南国市	未実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	土佐市	実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
高知県	須崎市	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
高知県	宿毛市	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	土佐清水市	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	四万十市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	香南市	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
高知県	香美市	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
高知県	東洋町	実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
高知県	奈半利町	適宜選定 (適宜選定)	H20本格導入済	-	3000万円以上 (3000万円以上)	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
高知県	田野町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97%	
高知県	安田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.1%	未実施事項あり
高知県	北川村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	98.1%	未実施事項あり
高知県	馬路村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	
高知県	芸西村	30000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	84.5%	未実施事項あり
高知県	本山町	50000万円以上	H21本格導入済	-	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.6%	
高知県	大豊町	適宜選定	H21本格導入済	-	250万円超	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.3%	未実施事項あり
高知県	土佐町	適宜選定	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
高知県	大川村	40000万円以上 (10000万円以上)	H19本格導入済	-	3000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92%	
高知県	いの町	5000万円以上	H19本格導入済	3	3000万円以上	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	93.3%	
高知県	仁淀川町	2500万円以上	制度未導入	-	-	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	93.2%	未実施事項あり
高知県	中土佐町	70000万円以上	H23試行導入済	-	2500万円以上	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	未設置	94%	未実施事項あり
高知県	佐川町	5000万円以上	制度未導入	-	-	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	未設置	89.4%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
高知県	奈半利町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	田野町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	安田町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	北川村	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	馬路村	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
高知県	芸西村	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	本山町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	大豊町	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	土佐町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	大川村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	いの町	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	仁淀川町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
高知県	中土佐町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
高知県	佐川町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
高知県	越知町	適宜選定	H21本格導入済 ²	-	3000万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	91.6%	
高知県	梶原町	適宜選定	H19本格導入済 ⁴⁵	-	500万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.3%	
高知県	日高村	5000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.3%	未実施事項あり
高知県	津野町	一般競争入札未導入	H19本格導入済 ⁸	-	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	92.6%	未実施事項あり
高知県	四万十町	2500万円以上	H22本格導入済 ¹	-	2500万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	95.8%	
高知県	大月町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90%	未実施事項あり
高知県	三原村	一般競争入札未導入	H21試行導入済 ¹	-	3000万円以上	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
高知県	黒潮町	適宜選定 (適宜選定)	H19試行導入済 ¹	-	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.9%	未実施事項あり
福岡県	大牟田市	1000万円以上	H27本格導入済 ⁹	-	土木10000万円 その他15000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91.8%	
福岡県	久留米市	1000万円以上	H23本格導入済 ⁵⁰	-	5000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	92.6%	
福岡県	直方市	適宜選定 (適宜選定)	H21本格導入済 ¹	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	既存の組織を活用(監査委員会)	89.3%	
福岡県	飯塚市	250万円超	H30試行導入済 ¹	-	15000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	90.7%	
福岡県	田川市	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	93.5%	
福岡県	柳川市	1000万円以上	H20試行導入済 ¹	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	95.9%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
高知県	越知町	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
高知県	梶原町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
高知県	日高村	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	津野町	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	四万十町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
高知県	大月町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	三原村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	黒潮町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
福岡県	大牟田市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
福岡県	久留米市	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
福岡県	直方市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	飯塚市	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	田川市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	柳川市	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
福岡県	八女市	1000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94%	未実施事項あり
福岡県	筑後市	2000万円以上	H20試行導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	92.6%	未実施事項あり
福岡県	大川市	1000万円以上	H20試行導入済	1	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	92.4%	
福岡県	行橋市	1000万円以上	H22試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	90.5%	未実施事項あり
福岡県	豊前市	500万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.6%	未実施事項あり
福岡県	中間市	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	93.5%	
福岡県	小郡市	1000万円以上	H24本格導入済	1	15000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	91.3%	
福岡県	筑紫野市	5000万円超	H25本格導入済	1	15000万円以上	その他	全案件事前公表	その他	未設置	93.9%	
福岡県	春日市	15000万円以上 (5000万円以上)	H19試行導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	87.8%	
福岡県	大野城市	15000万円以上	H27本格導入済	1	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	未設置	93.1%	
福岡県	宗像市	5000万円以上	H19試行導入済	2	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	94.3%	
福岡県	太宰府市	15000万円以上	H18試行導入済	1	適宜選定 (1000万円以上)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	
福岡県	古賀市	5000万円以上	H20試行導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	91.8%	
福岡県	福津市	3000万円以上 (1000万円以上)	H21試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	92.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
福岡県	八女市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
福岡県	筑後市	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	大川市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	行橋市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
福岡県	豊前市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	中間市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	小郡市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	筑紫野市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	春日市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福岡県	大野城市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	宗像市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	太宰府市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	古賀市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	福津市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
福岡県	うきは市	500万円以上	H19試行導入済	-	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	96.8%	
福岡県	宮若市	500万円以上	H22試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	89.4%	未実施事項あり
福岡県	嘉麻市	500万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	92.8%	未実施事項あり
福岡県	朝倉市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	96.1%	未実施事項あり
福岡県	みやま市	1000万円超	H21試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	既存の組織を活用(監査委員会)	96.1%	未実施事項あり
福岡県	糸島市	2000万円以上	H24試行導入済	18	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	90.2%	未実施事項あり
福岡県	那珂川町	15000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成21年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	未設置	93.6%	
福岡県	宇美町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	96.2%	
福岡県	篠栗町	適宜選定	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	95.2%	
福岡県	志免町	一般競争入札未導入	H26試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	94.1%	未実施事項あり
福岡県	須恵町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	94.9%	未実施事項あり
福岡県	新宮町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	87%	未実施事項あり
福岡県	久山町	適宜選定 (適宜選定)	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	96.7%	
福岡県	粕屋町	250万円超	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	-	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
福岡県	うきは市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	宮若市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	嘉麻市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福岡県	朝倉市	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	みやま市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	糸島市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	那珂川町	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
福岡県	宇美町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福岡県	篠栗町	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	志免町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	須恵町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福岡県	新宮町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	久山町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	粕屋町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
福岡県	芦屋町	1000万円以上	H26試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	91.2%	未実施事項あり
福岡県	水巻町	適宜選定	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	84.8%	
福岡県	岡垣町	50000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	91.7%	未実施事項あり
福岡県	遠賀町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	未設置	83.4%	未実施事項あり
福岡県	小竹町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	94.4%	
福岡県	鞍手町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.1%	未実施事項あり
福岡県	桂川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	92.9%	
福岡県	筑前町	250万円超 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.1%	未実施事項あり
福岡県	東峰村	5000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事前公表	未設置	97%	未実施事項あり
福岡県	大刀洗町	適宜選定 (適宜選定)	H20本格導入済	-	5000万円以上 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.8%	
福岡県	大木町	250万円超	H20本格導入済	-	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	未設置	86.9%	
福岡県	広川町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	94.3%	未実施事項あり
福岡県	香春町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	94%	未実施事項あり
福岡県	添田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	96.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
福岡県	芦屋町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	水巻町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	岡垣町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	遠賀町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	小竹町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	鞍手町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	桂川町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	筑前町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	東峰村	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福岡県	大刀洗町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
福岡県	大木町	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福岡県	広川町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	香春町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	添田町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
福岡県	糸田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	84.5%	未実施事項あり
福岡県	川崎町	6000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	87%	未実施事項あり
福岡県	大任町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.3%	
福岡県	赤村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	93.6%	未実施事項あり
福岡県	福智町	2500万円超	H19試行導入済	-	2500万円超	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.2%	未実施事項あり
福岡県	苅田町	適宜選定	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	92.1%	未実施事項あり
福岡県	みやこ町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	88.5%	未実施事項あり
福岡県	吉富町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	既存の組織を活用 (監査委員会)	84.1%	未実施事項あり
福岡県	上毛町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	88.3%	未実施事項あり
福岡県	築上町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	94.7%	未実施事項あり
佐賀県	佐賀市	1000万円以上	H19本格導入済 ²	-	1000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	93.1%	未実施事項あり
佐賀県	唐津市	適宜選定	H20試行導入済 ¹⁴	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	94.3%	
佐賀県	鳥栖市	3000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	96.4%	
佐賀県	多久市	適宜選定 (適宜選定)	H18試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件非公表	既存の組織を活用 (監査委員会)	88.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
福岡県	糸田町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	川崎町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	大任町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
福岡県	赤村	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	福智町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	苅田町	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
福岡県	みやこ町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	吉富町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	上毛町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	築上町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
佐賀県	佐賀市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
佐賀県	唐津市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
佐賀県	鳥栖市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
佐賀県	多久市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
佐賀県	伊万里市	適宜選定	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.2%	未実施事項あり
佐賀県	武雄市	適宜選定	H20本格導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.1%	
佐賀県	鹿島市	229000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	94.5%	
佐賀県	小城市	10000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	94.5%	未実施事項あり
佐賀県	嬉野市	20000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	未設置	87.2%	未実施事項あり
佐賀県	神埼市	10000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	92.1%	未実施事項あり
佐賀県	吉野ヶ里町	73000万円以上	H20試行導入済	-	73000万円以上	昭61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	93%	
佐賀県	基山町	247000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.9%	未実施事項あり
佐賀県	上峰町	243000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	88.5%	未実施事項あり
佐賀県	みやき町	24億3000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	-	未実施事項あり
佐賀県	玄海町	適宜選定 (適宜選定)	H25本格導入済 ³	-	10000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	87.5%	未実施事項あり
佐賀県	有田町	2500万円以上	H21本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.8%	
佐賀県	大町町	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.5%	未実施事項あり
佐賀県	江北町	6000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
佐賀県	伊万里市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
佐賀県	武雄市	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
佐賀県	鹿島市	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
佐賀県	小城市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
佐賀県	嬉野市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
佐賀県	神埼市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
佐賀県	吉野ヶ里町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
佐賀県	基山町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
佐賀県	上峰町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
佐賀県	みやき町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
佐賀県	玄海町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
佐賀県	有田町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
佐賀県	大町町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
佐賀県	江北町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
佐賀県	白石町	6000万円以上	H20試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	その他	1案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	90%	未実施事項あり
佐賀県	太良町	一般競争入札未導入	H20試行導入済		適宜選定	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	97%	未実施事項あり
長崎県	長崎市	適宜選定	H19試行導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	90.6%	未実施事項あり
長崎県	佐世保市	3500万円以上 (250万円超)	H19試行導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.4%	
長崎県	島原市	3000万円以上	H19試行導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.4%	
長崎県	諫早市	5000万円以上 (3500万円以上)	H20試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.5%	
長崎県	大村市	1000万円以上	H19試行導入済		1000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.8%	未実施事項あり
長崎県	平戸市	15000万円以上	H19本格導入済		6000万円超 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.7%	
長崎県	松浦市	30000万円以上	H19試行導入済		2000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.3%	
長崎県	対馬市	250万円超	H20本格導入済		適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91.2%	未実施事項あり
長崎県	壱岐市	1500万円以上	H20本格導入済		適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.1%	
長崎県	五島市	3000万円以上	H20本格導入済		1000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.4%	
長崎県	西海市	15000万円以上 (1000万円以上)	H19本格導入済		適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.7%	未実施事項あり
長崎県	雲仙市	500万円以上	H20試行導入済		適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
佐賀県	白石町	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
佐賀県	太良町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長崎県	長崎市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
長崎県	佐世保市	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
長崎県	島原市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
長崎県	諫早市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長崎県	大村市	未実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
長崎県	平戸市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長崎県	松浦市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長崎県	対馬市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
長崎県	壱岐市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
長崎県	五島市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長崎県	西海市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長崎県	雲仙市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
長崎県	南島原市	700万円以上	H20試行導入済 ²	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92%	
長崎県	長与町	30000万円以上 (適宜選定)	H21本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91%	
長崎県	時津町	10000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	85.3%	
長崎県	東彼杵町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件非公表	その他	未設置	95.3%	
長崎県	川棚町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.6%	未実施事項あり
長崎県	波佐見町	適宜選定	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.6%	未実施事項あり
長崎県	小値賀町	適宜選定 (適宜選定)	H22本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.4%	未実施事項あり
長崎県	佐々町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	-	未実施事項あり
長崎県	新上五島町	10000万円以上 (250万円超)	H20試行導入済 ³	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95%	未実施事項あり
熊本県	八代市	2500万円以上	H20試行導入済 ³	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	全案件事前公表	その他	設置済	97.7%	
熊本県	人吉市	適宜選定 (適宜選定)	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	96.8%	
熊本県	荒尾市	2000万円超	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.9%	未実施事項あり
熊本県	水俣市	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96%	
熊本県	玉名市	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
長崎県	南島原市	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長崎県	長与町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長崎県	時津町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長崎県	東彼杵町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長崎県	川棚町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長崎県	波佐見町	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長崎県	小値賀町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長崎県	佐々町	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
長崎県	新上五島町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	八代市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
熊本県	人吉市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
熊本県	荒尾市	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
熊本県	水俣市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	玉名市	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
熊本県	山鹿市	適宜選定	H20試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	その他	未設置	97.4%	
熊本県	菊池市	1000万円以上 (適宜選定)	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	97.7%	
熊本県	宇土市	5000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	95.9%	
熊本県	上天草市	3000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	95.2%	
熊本県	宇城市	5000万円以上	H22試行導入済	3	5000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.6%	未実施事項あり
熊本県	阿蘇市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	98.5%	未実施事項あり
熊本県	天草市	3000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93%	
熊本県	合志市	4000万円以上	H23試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.8%	
熊本県	美里町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.5%	
熊本県	玉東町	適宜選定	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.6%	
熊本県	南関町	適宜選定	H21本格導入済	-	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-	
熊本県	長洲町	1000万円以上 (適宜選定)	H24試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.3%	
熊本県	和水町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.7%	
熊本県	大津町	5000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
熊本県	山鹿市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	菊池市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	宇土市	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	上天草市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	宇城市	実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
熊本県	阿蘇市	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	天草市	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
熊本県	合志市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
熊本県	美里町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
熊本県	玉東町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	南関町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
熊本県	長洲町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
熊本県	和水町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
熊本県	大津町	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
熊本県	菊陽町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.7%	未実施事項あり
熊本県	南小国町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	
熊本県	小国町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.7%	
熊本県	産山村	30000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	99.4%	
熊本県	高森町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	99.4%	
熊本県	西原村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	-	
熊本県	南阿蘇村	適宜選定	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	99.2%	
熊本県	御船町	一般競争入札未導入	H22試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	98.7%	未実施事項あり
熊本県	嘉島町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	98.4%	
熊本県	益城町	5000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.7%	
熊本県	甲佐町	5000万円以上	H20本格導入済	-	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	98%	
熊本県	山都町	適宜選定 (適宜選定)	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	99.5%	
熊本県	氷川町	5000万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	
熊本県	芦北町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	-	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
熊本県	菊陽町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	南小国町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	小国町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	産山村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	高森町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	西原村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	南阿蘇村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	御船町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	嘉島町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	益城町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	甲佐町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
熊本県	山都町	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
熊本県	氷川町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	芦北町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
熊本県	津奈木町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	98%	未実施事項あり
熊本県	錦町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.8%	
熊本県	多良木町	1000万円超	H20本格導入済	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	98%	
熊本県	湯前町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	
熊本県	水上村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.4%	未実施事項あり
熊本県	相良村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.7%	
熊本県	五木村	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
熊本県	山江村	適宜選定	H21試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.4%	
熊本県	球磨村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.9%	未実施事項あり
熊本県	あさぎり町	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	96.8%	
熊本県	苓北町	適宜選定	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	98.1%	未実施事項あり
大分県	大分市	2500万円以上 (500万円以上)	H19試行導入済	26	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91.3%	
大分県	別府市	4000万円以上 (適宜選定)	H21試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	未設置	95.7%	
大分県	中津市	5000万円超	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	95.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
熊本県	津奈木町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	錦町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	多良木町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	湯前町	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
熊本県	水上村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	相良村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	五木村	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	山江村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
熊本県	球磨村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	あさぎり町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	苓北町	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
大分県	大分市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
大分県	別府市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
大分県	中津市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
大分県	日田市	10000万円以上	H20試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	98.1%	
大分県	佐伯市	5000万円以上 (4000万円以上)	H20試行導入済 ³		適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	94%	
大分県	臼杵市	適宜選定	H20試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.1%	
大分県	津久見市	15000万円以上	H21本格導入済		15000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	その他	設置済	98.1%	
大分県	竹田市	3000万円以上	H19試行導入済		1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	98.6%	
大分県	豊後高田市	適宜選定 (適宜選定)	H21本格導入済 ¹		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.3%	
大分県	杵築市	10000万円以上	H19試行導入済 ¹⁵		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	90.6%	未実施事項あり
大分県	宇佐市	600万円以上	H19本格導入済		4000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	93.6%	
大分県	豊後大野市	15000万円以上	H19試行導入済 ¹		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	既存の組織を活用(監査委員会)	91.9%	
大分県	由布市	5000万円以上	H21本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.4%	未実施事項あり
大分県	国東市	15000万円以上	H22試行導入済		15000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	98.2%	
大分県	姫島村	一般競争入札未導入	H20試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.7%	
大分県	日出町	250万円超	H20試行導入済		10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.2%	
大分県	九重町	3000万円以上	H19試行導入済 ¹²		10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	その他	未設置	97.6%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
大分県	日田市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
大分県	佐伯市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
大分県	臼杵市	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
大分県	津久見市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
大分県	竹田市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大分県	豊後高田市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
大分県	杵築市	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大分県	宇佐市	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
大分県	豊後大野市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
大分県	由布市	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大分県	国東市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大分県	姫島村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
大分県	日出町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
大分県	九重町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
大分県	玖珠町	適宜選定 (適宜選定)	H19試行導入済	3	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	98.2%	未実施事項あり
宮崎県	宮崎市	6000万円以上	H19試行導入済	-	250万円超	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94%	未実施事項あり
宮崎県	都城市	3000万円以上 (1500万円以上)	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用 (監査委員会)	95.5%	
宮崎県	延岡市	6000万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	91.4%	未実施事項あり
宮崎県	日南市	5000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.2%	未実施事項あり
宮崎県	小林市	5000万円以上	H18本格導入済	-	5000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.1%	
宮崎県	日向市	5000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.7%	未実施事項あり
宮崎県	串間市	2000万円以上	H20試行導入済	-	2000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	95.4%	
宮崎県	西都市	3000万円以上	H19本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.7%	未実施事項あり
宮崎県	えびの市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	97.4%	
宮崎県	三股町	250万円超 (適宜選定)	H19本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91.2%	未実施事項あり
宮崎県	高原町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.7%	
宮崎県	国富町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	94.5%	
宮崎県	綾町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.1%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
大分県	玖珠町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
宮崎県	宮崎市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮崎県	都城市	実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
宮崎県	延岡市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮崎県	日南市	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮崎県	小林市	未実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
宮崎県	日向市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
宮崎県	串間市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮崎県	西都市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
宮崎県	えびの市	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
宮崎県	三股町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
宮崎県	高原町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮崎県	国富町	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮崎県	綾町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
宮崎県	高鍋町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.4%	未実施事項あり
宮崎県	新富町	10000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	92%	
宮崎県	西米良村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	-	
宮崎県	木城町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	89%	
宮崎県	川南町	適宜選定 (適宜選定)	H24本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
宮崎県	都農町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	94.9%	未実施事項あり
宮崎県	門川町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	92.3%	未実施事項あり
宮崎県	諸塚村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	96.3%	
宮崎県	椎葉村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	97.3%	未実施事項あり
宮崎県	美郷町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	97.2%	未実施事項あり
宮崎県	高千穂町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.2%	
宮崎県	日之影町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	98.8%	未実施事項あり
宮崎県	五ヶ瀬町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	97.4%	未実施事項あり
鹿児島県	鹿児島市	5000万円以上	H28本格導入済	145	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	92.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
宮崎県	高鍋町	未実施	実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
宮崎県	新富町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮崎県	西米良村	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
宮崎県	木城町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
宮崎県	川南町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮崎県	都農町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮崎県	門川町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
宮崎県	諸塚村	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮崎県	椎葉村	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
宮崎県	美郷町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
宮崎県	高千穂町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮崎県	日之影町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
宮崎県	五ヶ瀬町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鹿児島県	鹿児島市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
鹿児島県	鹿屋市	250万円超	H20試行導入済	1	1900万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97%	未実施事項あり
鹿児島県	枕崎市	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.6%	未実施事項あり
鹿児島県	阿久根市	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.8%	
鹿児島県	出水市	1000万円以上	H23試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	96.6%	未実施事項あり
鹿児島県	指宿市	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	92%	未実施事項あり
鹿児島県	西之表市	243000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.2%	
鹿児島県	垂水市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	92.6%	
鹿児島県	薩摩川内市	250万円超	H19試行導入済	26	3000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	設置済	92.6%	未実施事項あり
鹿児島県	日置市	300万円以上	H19試行導入済	12	300万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	設置済	91.5%	
鹿児島県	曾於市	600万円以上	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	97.4%	
鹿児島県	霧島市	700万円以上	H20試行導入済	7	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	設置済	94.7%	
鹿児島県	いちき串木野市	250万円超	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.3%	未実施事項あり
鹿児島県	南さつま市	250万円超	H26試行導入済	18	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	93.6%	未実施事項あり
鹿児島県	志布志市	250万円超	H25試行導入済	14	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	94.9%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
鹿児島県	鹿屋市	未実施	実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
鹿児島県	枕崎市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
鹿児島県	阿久根市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鹿児島県	出水市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
鹿児島県	指宿市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
鹿児島県	西之表市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鹿児島県	垂水市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	薩摩川内市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
鹿児島県	日置市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
鹿児島県	曾於市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
鹿児島県	霧島市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鹿児島県	いちき串木野市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鹿児島県	南さつま市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
鹿児島県	志布志市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表				
鹿児島県	奄美市	30000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	93.2%	未実施事項あり	
鹿児島県	南九州市	1000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.2%		
鹿児島県	伊佐市	適宜選定 (適宜選定)	H26本格導入済	-	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	93.4%	未実施事項あり
鹿児島県	始良市	1000万円以上	H29試行導入済	1	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	94.6%		
鹿児島県	三島村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.4%		
鹿児島県	十島村	一般競争入札未導入	H28試行導入済	23	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり	
鹿児島県	さつま町	250万円超	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	94.1%		
鹿児島県	長島町	一般競争入札未導入	H20本格導入済	6	1000万円以上 (1500万円以上)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.1%	未実施事項あり	
鹿児島県	湧水町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	97.5%	未実施事項あり	
鹿児島県	大崎町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	98%	未実施事項あり	
鹿児島県	東串良町	適宜選定	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-		
鹿児島県	錦江町	500万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-		
鹿児島県	南大隅町	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97%	未実施事項あり	
鹿児島県	肝付町	10000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	98%		

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
鹿児島県	奄美市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
鹿児島県	南九州市	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
鹿児島県	伊佐市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	始良市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
鹿児島県	三島村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	十島村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
鹿児島県	さつま町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
鹿児島県	長島町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
鹿児島県	湧水町	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	大崎町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	東串良町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鹿児島県	錦江町	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	南大隅町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	肝付町	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
鹿児島県	中種子町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.6%	
鹿児島県	南種子町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	93.8%	
鹿児島県	屋久島町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-	
鹿児島県	大和村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-	
鹿児島県	宇検村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
鹿児島県	瀬戸内町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.2%	
鹿児島県	龍郷町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	93.3%	未実施事項あり
鹿児島県	喜界町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
鹿児島県	徳之島町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.6%	未実施事項あり
鹿児島県	天城町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
鹿児島県	伊仙町	適宜選定	制度未導入	-	-	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	97.5%	未実施事項あり
鹿児島県	和泊町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	-	
鹿児島県	知名町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
鹿児島県	与論町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	91.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
鹿児島県	中種子町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
鹿児島県	南種子町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鹿児島県	屋久島町	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	大和村	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	宇検村	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	瀬戸内町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鹿児島県	龍郷町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
鹿児島県	喜界町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
鹿児島県	徳之島町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	天城町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
鹿児島県	伊仙町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鹿児島県	和泊町	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	知名町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
鹿児島県	与論町	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
沖縄県	那覇市	250万円超	H20試行導入済 ⁴	-	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	92.5%	
沖縄県	宜野湾市	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.7%	未実施事項あり
沖縄県	石垣市	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	94.4%	未実施事項あり
沖縄県	浦添市	一般競争入札未導入	H19試行導入済 ¹	-	1500万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.2%	
沖縄県	名護市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	1000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	94.2%	未実施事項あり
沖縄県	糸満市	適宜選定	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.7%	未実施事項あり
沖縄県	沖縄市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.8%	
沖縄県	豊見城市	一般競争入札未導入	H20試行導入済 ¹	-	250万円超	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.2%	未実施事項あり
沖縄県	うるま市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.5%	
沖縄県	宮古島市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	94.9%	
沖縄県	南城市	250万円超	H21試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	91.2%	未実施事項あり
沖縄県	国頭村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.3%	未実施事項あり
沖縄県	大宜味村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.3%	未実施事項あり
沖縄県	東村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
沖縄県	那覇市	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
沖縄県	宜野湾市	実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	石垣市	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
沖縄県	浦添市	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	名護市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	糸満市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
沖縄県	沖縄市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	豊見城市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	うるま市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
沖縄県	宮古島市	未実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
沖縄県	南城市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	国頭村	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	大宜味村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	東村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
沖縄県	今帰仁村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98%	
沖縄県	本部町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.9%	未実施事項あり
沖縄県	恩納村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
沖縄県	宜野座村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件非公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
沖縄県	金武町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件非公表	全案件非公表	未設置	95.9%	未実施事項あり
沖縄県	伊江村	一般競争入札未導入	H23試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
沖縄県	読谷村	一般競争入札未導入	H22試行導入済	3	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	未設置	-	
沖縄県	嘉手納町	適宜選定	H21試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.3%	
沖縄県	北谷町	250万円超	H22試行導入済	-	5000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.4%	未実施事項あり
沖縄県	北中城村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.8%	未実施事項あり
沖縄県	中城村	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	93.8%	未実施事項あり
沖縄県	西原町	250万円超	H29試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	78.9%	未実施事項あり
沖縄県	与那原町	250万円超	H21試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.3%	
沖縄県	南風原町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.8%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
沖縄県	今帰仁村	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
沖縄県	本部町	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
沖縄県	恩納村	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
沖縄県	宜野座村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	金武町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	伊江村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	読谷村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	嘉手納町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	北谷町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	北中城村	実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	中城村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	西原町	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	与那原町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
沖縄県	南風原町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
沖縄県	渡嘉敷村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	97.5%	未実施事項あり
沖縄県	座間味村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	88.2%	未実施事項あり
沖縄県	粟国村	1000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用 (監査委員会)	-	未実施事項あり
沖縄県	渡名喜村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	89.2%	未実施事項あり
沖縄県	南大東村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96%	未実施事項あり
沖縄県	北大東村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件 で事後公表	原則非公表、一部案件 で事後公表	未設置	-	未実施事項あり
沖縄県	伊平屋村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
沖縄県	伊是名村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
沖縄県	久米島町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	未実施事項あり
沖縄県	八重瀬町	適宜選定	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-	
沖縄県	多良間村	適宜選定	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	全案件非公表	未設置	90%	未実施事項あり
沖縄県	竹富町	適宜選定	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.8%	
沖縄県	与那国町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
沖縄県	渡嘉敷村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	座間味村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
沖縄県	粟国村	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
沖縄県	渡名喜村	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
沖縄県	南大東村	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	北大東村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
沖縄県	伊平屋村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
沖縄県	伊是名村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	久米島町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	八重瀬町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
沖縄県	多良間村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	竹富町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	与那国町	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効